

別冊 1

**平成30年度
事業計画及び収支予算書**

社会福祉法人 登別市社会福祉協議会

平成 30 年度 事業計画

【基本目標】

ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなまちづくり

【基本方針】

国は、従来の制度・分野ごとの縦割りから、支え手、受け手という関係を超えて、地域住民同士や地域の多様な主体が、「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながり、住民一人ひとりの暮らしと生きがいを創っていく「地域共生社会」の実現を掲げ、今後の福祉改革を貫く基本コンセプトに位置づけました。

この「地域共生社会」の実現は、本会が市民と共に策定・推進する「登別市地域福祉実践計画（愛称「きずな計画」）で掲げている“めざす福祉の姿”と、その基本的考え方は同一のものであり、本会としては、きずな計画に掲げる市民主役の福祉のまちづくりの実践をより一層促進するよう取り組みを強化するとともに、当市における福祉施策等へ積極的な提言や要望活動等を行っていく必要があります。

平成30年度は、第3期きずな計画（平成28年～平成32年）の折り返しである3年目を迎える、地域の「拠点づくり」、「人づくり」、「仕組みづくり」の3つのキーワードを掲げ、「地域共生社会」の実現に向けた地域の基盤づくりに取り組みます。

第3期きずな計画の重点項目として、制度の狭間にある課題を地域協働で解決するためのモデル事業として先行実施している、買物や健康づくりを応援する「地域拠点丸ごと支え合い事業」と「鍵預かりサービス」の利用地域を拡大し本格実施するとともに、引き続き、きずな推進委員会を中心に関係機関と連携し、地域の生活課題を市民が主体的に解決する仕組みづくりの推進強化に取り組みます。

また、地域には、高齢、障害、児童等の分野ごとの相談体制では対応が困難な、世帯の中で課題が複合化・複雑化しているケース、制度の狭間にあるケース、支援を必要とする人が自ら相談に行く力がなく、地域の中で孤立しているケース等が潜在化しており、これら課題の早期発見には、小地域ネットワーク活動やふれあいきいきサロン等による日常的な見守り活動と専門機関との連携が不可欠であるため、町内会や民生委員児童委員等との連携を密にして、住民に身近な圏域で、分野を超えた地域の課題を「丸ごと」受け止めつなげる仕組みづくりにも積極的に取り組みます。

登別市社会福祉協議会としては、社会福祉法人としての責務を果たすとともに、社協本来の使命である「地域福祉の推進」に向け、住民主体を原則に、深刻な生活課題や社会的孤立の予防などの新たな地域福祉の課題に向き合い、その解決にあたるために、役職員が一丸となって、誰をも排除しない福祉のまちづくりの実現をめざし、「ひとりの小さな幸せを希望に紡ぐきずなまちづくり」を目標に掲げ、次の5項目を重点項目に定め全力で取り組んでまいります。

【重点項目】

1. 地域に期待され信頼される社協活動の推進

社協の使命である住民主体による地域福祉の推進をめざし、制度だけでは対応できない様々な福祉問題に対して福祉サービスや相談援助などの個別支援と地域における協働による解決を図るため、きずな計画に基づく市民主役の福祉のまちづくりを進めます。また、社会福祉法人としての地域における公益的な取り組みの責務を果たすため、社会福祉法人等との協働による取り組みを拡げていきます。

2. 共生型地域福祉 “拠点づくり” の拡充

地域住民と多様な主体による協働体制の構築を支援し、幅広い住民の参画・交流を通じて地域課題を見いだし、支援を「受ける側」とされていた人達も「支え手」としての役割を持ち主体的に参画できる”拠点づくり”の拡充に取り組みます。幌別地区の商業施設内に設置する地域拠点を核とした介護予防と買物支援を一体的に提供する「地域拠点丸ごと支え合い事業」の利用地域の拡大にも取り組みます。

3. きずな共育（福祉教育）による“人づくり”の推進

市民の福祉の関心を高め、福祉意識の醸成と活動参加を喚起するため、小・中学校等における「総合的な学習の時間」を積極的に支援します。また、生活支援担い手研修会をはじめ、サロンサポーター連絡会、小地域ネットワーク連絡会を通した福祉活動の担い手の養成、ファミリーサポートセンターやふれあい子育てサロンなどを通して、多世代のつながりを支える“人づくり”的推進に取り組みます。

4. 生活支援サービスの“仕組みづくり”の検討・開発

「鍵預かりサービス」や「買物支援サービス」など、公的サービスでは補えない日常生活の困り事に対する生活支援サービスの拡充と地域住民や多様な主体がお互いに協力して支え合う新たな仕組みづくりの開発に向け、きずな推進委員会、町内会、民生委員児童委員、社会福祉法人、地域包括支援センター、企業等との連携強化に取り組みます。

5. 新しい地域包括支援体制の構築に向けた連携強化

高齢者施策における「地域包括ケアシステム」の構築、生活困窮者に対する「生活困窮者自立支援制度」の創設など、各制度においても、支援の包括化や地域連携、ネットワークづくりの必要性が掲げられている。今後市が進める「生活支援体制整備事業」や「自立相談支援事業等」については、本会が培ってきた市民協働による新たな支え合いの創出や他機関と連携した総合相談支援のノウハウを以て大きく貢献できることから効果的な推進に向けた提言や事業連携に取り組みます。

平成30年度 法人運営事業 計画書

事業名	社会福祉協議会活動の推進	予 算 額	1, 704千円
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日	財源内訳	自主財源 1, 704千円
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。		
きずな 基本目標 ⑤-77	<p><重点></p> <p>◇本会の組織体制及び定数 評議員 20名、 理事 11名、 監事 2名</p> <p>1) 理事会、評議員会等の開催 <1, 146千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ①評議員会 定時評議員会として6月に1回開催するほか3月及び必要がある場合に開催する。 ②理事会 法人経営及び事業推進の執行機関として定期的に開催する。 ③監査 四半期毎に理事の職務の執行を監査し法人の業務及び財産の状況を調査する。 ④部会及び委員会 社協活動に参画し各専門的事項について協議研究等を行うため必要に応じて開催する。 <ul style="list-style-type: none"> [部 会] 1) 地域福祉部会（きずな推進委員会） 2) ボランティア・福祉団体部会 3) 社会福祉施設部会 [委員会] 1) 登別市ボランティアセンター運営委員会 2) 福祉サービス苦情調整委員会 3) たすけあい金庫貸付審査委員会 <p>2) 役員・評議員等の研修会の実施 <558千円></p> <ul style="list-style-type: none"> ①地域と共に歩む社協の運営を考える研修会 地域福祉の推進役として社会福祉協議会への期待と役割がより一層高まるなか、地域住民に信頼される社協運営をめざし、法人運営を担う役員等の研修会を実施する。 ②社協・民協合同研修会の開催 地域福祉の推進役である社会福祉協議会と民生委員児童委員協議会が連携を図り、「きずな」に基づく市民主体の福祉のまちづくり進めるための研修機会と情報交換の場を目的に開催する。 <p>日程／平成31年1月開催予定</p>		

平成30年度 法人運営事業 計画書

事業名	法人運営の推進・強化		予 算 額	58,755千円																																			
事業開始	設立／昭和34年 1月27日 法人化／昭和42年12月22日		財源内訳	市補助金	46,300千円																																		
					道社協補助金 2,410千円																																		
					道社協受託金 417千円																																		
					自主財源・繰入等 9,628千円																																		
目的	市民に期待され信頼される地域福祉活動等の推進を図るため、社協組織や財政及び事務局体制等の基盤強化に取り組むとともに、社会福祉法人としての適切な運営と事業の推進強化を図る。																																						
きずな 基本目標 ①-9 ⑤-78 ⑤-80 ⑤-81 ⑤-83 ⑤-84	<p>1) 法人運営の推進 <5,918千円> 市民に期待され信頼される社会福祉協議会活動の運営に取り組む。また、社会福祉法人の経営・運営のあり方を考慮し、透明性の高い組織運営に努める。</p> <p>2) 社会福祉協議会事務局体制の強化 <47,927千円> 地域福祉推進の重要性と社会福祉協議会への一層の期待が高まるなか、事務局体制の強化を図る。</p>																																						
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置状況</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2">管理者</td> <td>事務局長1名（総務課長、地域福祉課長、在宅福祉課長兼務）</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>総務課</td> <td>総務係</td> <td>係長（地域福祉係長兼務） 主任1名、主事1名、事務員1名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">地域福祉課</td> <td>地域福祉係</td> <td>係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、</td> <td>4名</td> <td>4名</td> </tr> <tr> <td>生活支援係</td> <td>係長（地域福祉係長兼務） 専門員1名、福祉相談員1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td>在宅福祉課</td> <td>在宅福祉係</td> <td>係長1名</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: right;">計</td><td>11名</td><td>11名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>					区 分		配置状況	H30年度	H29年度	管理者		事務局長1名（総務課長、地域福祉課長、在宅福祉課長兼務）	1名	1名	総務課	総務係	係長（地域福祉係長兼務） 主任1名、主事1名、事務員1名	3名	3名	地域福祉課	地域福祉係	係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、	4名	4名	生活支援係	係長（地域福祉係長兼務） 専門員1名、福祉相談員1名	2名	2名	在宅福祉課	在宅福祉係	係長1名	1名	1名	計			11名	11名
区 分		配置状況	H30年度	H29年度																																			
管理者		事務局長1名（総務課長、地域福祉課長、在宅福祉課長兼務）	1名	1名																																			
総務課	総務係	係長（地域福祉係長兼務） 主任1名、主事1名、事務員1名	3名	3名																																			
地域福祉課	地域福祉係	係長1名 地域福祉コーディネーター2名、 ボランティアコーディネーター1名、	4名	4名																																			
	生活支援係	係長（地域福祉係長兼務） 専門員1名、福祉相談員1名	2名	2名																																			
在宅福祉課	在宅福祉係	係長1名	1名	1名																																			
計			11名	11名																																			

内 容	<p>3) 職員スキルアップ研修の実施（年1回程度）<5千円> 全職員を対象に、社協職員としての心構えや職務に必要となる知識や技術の習得、職場内における連携強化などを目的とした研修を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 全職員による避難訓練の実施 ② 利用者の避難誘導マニュアル及び職員行動マニュアルの活用 <p>4) 福利厚生事業 <69千円> 全職員の職務遂行に必要な福利厚生の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の支援 ・軽微な日用品の販売 ・自動販売機の設置（災害時対応型及び共同募金型） <p>5) 資格取得推奨事業 <100千円> 職員の質の向上に向けた資格取得（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士・介護支援専門員等）を支援する。</p> <p>6) 苦情解決体制の推進強化 市民、利用者等からの苦情の適切な解決をはかり、利用者等の権利を擁護するとともに、本会が実施する事業の質の向上及び運営の信頼性を高めることを目的に、苦情解決体制の推進強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①苦情解決担当者の設置 ②第三者委員の選任 ③苦情受付及び解決の取組みについての公表 <p>7) 社会福祉基金造成事業の実施 少子高齢社会における福祉需要の増大にともない、地域福祉事業、在宅福祉サービスの拡充と安定した事業継続を図るために、町内会をはじめとする地域関係者の協力により社会福祉基金造成事業（ビールパーティー及び市民演芸会）を市内3地区で実施する。</p> <p>平成30年度 社会福祉基金造成事業益金目標額 <640千円></p> <table border="0"> <tr> <td>・ビールパーティー益金目標額</td> <td>440千円</td> </tr> <tr> <td>・市民演芸会益金目標額</td> <td>200千円</td> </tr> </table> <p>8) 自主財源確保に向けた取り組みの実施 <4千円> 自主財源確保に向けた社協独自の取り組みとして、さまざまな方法で市民が登別の地域福祉活動を応援できるように、また、社協PRの一環として各種取り組み（カレンダーリサイクル市、愛の小箱設置、ガチャガチャ募金等）を推進する。</p> <p>9) 高齢者いきいきライフ表彰の実施 <20千円> 地域の福祉活動を始め地域活動に永らく携わってきた高齢者に対し感謝の意を表すと共に、引き続き健康に留意され活動を続けられる事を願って表彰を実施する。 (ふれあいフェスティバル2018のぼりべつで表彰式を行う)</p>	・ビールパーティー益金目標額	440千円	・市民演芸会益金目標額	200千円
・ビールパーティー益金目標額	440千円				
・市民演芸会益金目標額	200千円				

平成30年度 法人運営事業 計画書

事業名	会員会費推進事業	予 算 額	168千円																																			
事業開始	昭和44年4月1日	財源内訳	自主財源 168千円																																			
目的	市民総参加による地域福祉活動の推進をめざし、社協活動（「きずな」の推進）に対する市民の理解と参加を求め積極的な活動財源の安定確保に取り組む。																																					
関係機関	町内会、一般企業、福祉・医療機関など																																					
きずな 基本目標	<p>1) 会員会費の推進強化（会員募集期間／通年）<157千円></p> <p>会員会費制度の推進強化を図るため、『地域福祉の推進』という社協の目的に賛同いただき、社協の一構成員として『きずな計画』の推進に参画いただける仕組みとして会員加入の促進を図る。</p> <p>また、会員会費推進強化月間（7月～9月）を設け会員募集の推進強化を図る。</p> <p style="text-align: center;">会員区分 ／ 正会員、賛助会員、特別賛助会員</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>資格を有する者の範囲</th> <th>会費（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1号</td> <td>社会福祉関係事業者</td> <td>市内に所在地があり、社会福祉法第2条に規定する事業を経営する施設及び事業所</td> <td>一口千円 3口以上</td> </tr> <tr> <td>2号</td> <td>民生委員児童委員協議会</td> <td>市及び地区を単位として民生委員、児童委員を会員とする団体</td> <td>一口千円 3口以上</td> </tr> <tr> <td>3号</td> <td>社会福祉に関する団体</td> <td>市内に主たる事務所があり、市域を単位として社会福祉を目的とする事業を行っている団体</td> <td>一口千円 1口以上</td> </tr> <tr> <td>4号</td> <td>社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体</td> <td>市内において活動している、ボランティア団体及び連絡組織、社会福祉を目的とする事業を行っているNPO団体</td> <td>一口千円 1口以上</td> </tr> <tr> <td>5号</td> <td>町内会等組織</td> <td>市内において活動している町内会等組織 ※当該年度の市補助金申請世帯数とする。</td> <td>一世帯 100円以上</td> </tr> <tr> <td>6号</td> <td>本会役職員</td> <td>本会の理事・監事・評議員・委員会委員及び職員</td> <td>一口千円 1口以上</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>会費（年額）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別賛助会員</td> <td>一口千円 10口以上</td> </tr> <tr> <td>賛助会員</td> <td>一口千円 10口未満</td> </tr> </tbody> </table> <p>2) 会員募集推進会議の開催（6月下旬開催）<11千円></p> <p>社会福祉協議会活動の意義と目的を広く地域住民に理解頂き、円滑な募集活動及び会員拡大をめざし募集推進会議を開催する。</p> <p style="text-align: center;">開催地区 ／ 登別地区（登別中学校区） 幌別地区（幌別中学校区、西陵中学校区） 鷺別地区（綠陽中学校区、鷺別中学校区）</p>	区 分		資格を有する者の範囲	会費（年額）	1号	社会福祉関係事業者	市内に所在地があり、社会福祉法第2条に規定する事業を経営する施設及び事業所	一口千円 3口以上	2号	民生委員児童委員協議会	市及び地区を単位として民生委員、児童委員を会員とする団体	一口千円 3口以上	3号	社会福祉に関する団体	市内に主たる事務所があり、市域を単位として社会福祉を目的とする事業を行っている団体	一口千円 1口以上	4号	社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体	市内において活動している、ボランティア団体及び連絡組織、社会福祉を目的とする事業を行っているNPO団体	一口千円 1口以上	5号	町内会等組織	市内において活動している町内会等組織 ※当該年度の市補助金申請世帯数とする。	一世帯 100円以上	6号	本会役職員	本会の理事・監事・評議員・委員会委員及び職員	一口千円 1口以上	区 分	会費（年額）	特別賛助会員	一口千円 10口以上	賛助会員	一口千円 10口未満			
区 分		資格を有する者の範囲	会費（年額）																																			
1号	社会福祉関係事業者	市内に所在地があり、社会福祉法第2条に規定する事業を経営する施設及び事業所	一口千円 3口以上																																			
2号	民生委員児童委員協議会	市及び地区を単位として民生委員、児童委員を会員とする団体	一口千円 3口以上																																			
3号	社会福祉に関する団体	市内に主たる事務所があり、市域を単位として社会福祉を目的とする事業を行っている団体	一口千円 1口以上																																			
4号	社会福祉に関する活動を行っている市民活動団体	市内において活動している、ボランティア団体及び連絡組織、社会福祉を目的とする事業を行っているNPO団体	一口千円 1口以上																																			
5号	町内会等組織	市内において活動している町内会等組織 ※当該年度の市補助金申請世帯数とする。	一世帯 100円以上																																			
6号	本会役職員	本会の理事・監事・評議員・委員会委員及び職員	一口千円 1口以上																																			
区 分	会費（年額）																																					
特別賛助会員	一口千円 10口以上																																					
賛助会員	一口千円 10口未満																																					

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずな活動推進事業	予算額	715千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 300千円 自主財源 415千円
目的	市民主体の福祉でまちづくりを目的に、市民及び関係機関・団体等の参加により策定した、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」(平成28年度～平成32年度)を実践するため、きずな推進委員会及び校区きずな推進委員会を設置し、きずな活動の推進・強化及び実践を進める。		
関係機関	市民、町内会、民生委員・児童委員、ボランティア団体、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ①-1 ①-3 ①-4 ①-5 ①-7 ①-10	<p><重点></p> <p>1) きずな推進委員会の運営 <121千円> 市民主体による福祉でまちづくりを推進するため、地域で活躍する福祉活動実践者により構成されたきずな推進委員会を中心に、第3期きずな計画の推進を行うとともに1年ごとの評価を行う。 きずな推進委員会内に専門委員会を組織し、福祉専門職の立場からの意見を踏まえたきずな活動の実践を行う。 また、今年度は委員改選期にあたることから、推薦・委嘱事務を行う。</p> <p>① <u>きずな推進委員会の開催</u> 第3期きずな計画の推進にあたり、全体での共通認識を図るために開催する。</p> <p>② <u>きずなリーダー会議の開催 (きずなリーダー、サブリーダー対象)</u> 第3期きずな計画の円滑な推進を図るため、重要事項の検討、企画実施案の作成等を行うほか、計画の推進及び全市計画、校区計画の推進状況等について協議するため定期的に開催する。</p> <p>2) 校区きずな推進委員会の運営 <82千円> 本会がめざす「誰もが安心して暮らせる福祉のまちづくり」の効果的な推進を図るため、校区きずな推進委員会を設置し、校区きずな計画の実践を行う。また、校区きずな計画の1年ごとの進捗評価を行う。</p> <p>3) 住民座談会 (全8校区) <60千円> 地域住民が主体となり、生活の困りごとを共有し、その解決のために必要な地域の支え合い活動のあり方を考えることを目的に、多くの地域関係者が参画した中で、普段の暮らしの困りごとや安心して暮らすための知恵や工夫、福祉のまちづくりへの願いや希望などを聞く「住民座談会」を小学校区ごとに開催する。</p>		

内 容

4) きずなシンポジウム <206千円>

第3期きずな計画の進捗状況やきずな活動の内容周知、先進地域や福祉関係者等の講話により、これから地域福祉活動推進にかかるポイント等を共有し、更なる市民主体による「きずな」推進をめざすため開催する。

日程／平成30年6月もしくは7月開催予定

5) きずなPR事業 <246千円>

きずな計画に基づく市民主体の福祉のまちづくりの取り組みを広く市民に周知するとともに地域福祉活動への参加喚起を図るため、きずな推進委員会及び福祉団体等と連携し市内で行われる地域イベント等への参画やPR備品の整備を行う。

- ① 地獄まつり等、地域イベントへの参画
- ② きずな赤い羽根テント助成 など

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	きずなまちづくり助成事業	予算額	1,289千円
事業開始	平成16年度	財源内訳	共同募金配分金 1,200千円 自主財源 89千円
目的	登別市地域福祉実践計画「きずな」の趣旨に沿った地域福祉活動やボランティア活動の実践事業に対して共同募金配分金（2次配分）を活用した助成事業を「きずなまちづくり助成事業」として実施する。		
関係機関	NPO法人、ボランティア団体など		
きずな 基本目標 ④-67	<p>1) きずなまちづくり助成事業 <1,289千円> 審査委員会を設置し助成額、助成内容、助成先等について予算範囲内で協議、調整を行い本会に具申後、交付決定する。 なお、本事業要綱については、次年度に向けて見直しを行う。</p> <p>募集期間 / 平成30年4月1日～5月31日 選考委員会 / 平成30年6月（予定） 助成金交付 / 平成30年7月（予定） 特記 / 各助成団体の実施状況を踏まえ、報告書を作成する。 （9月発行予定）</p> <p>2) きずな助成団体への社協会員加入の促進 きずな計画の趣旨に賛同し、「きずな助成金」を受け活動している団体等に対し、社協会員加入の積極的な働きかけを行う。</p>		
内 容			

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	地域福祉推進運営事業	予 算 額	791千円
事業開始	一	財源内訳	共同募金配分金 482千円 自主財源 309千円
目的	<p>地域福祉コーディネーター等の専門職の配置をはじめ、地域福祉事業全体にかかる事業運営を行う。</p> <p>また、地域福祉の向上のため各種関係機関団体等との連携を図り、各種会議、委員会への参加のほか、職員のスキルアップのための研修会等への参加を行う。</p>		
きずな 基本目標 ③-44 ③-45 ③-46 ③-47 ③-48 ③-49 ③-50 ④-73 ④-75 ⑤-86 ⑤-88	<p>1) 地域福祉コーディネーターの配置と地域福祉事業運営 <611千円> 地域福祉コーディネーターを3名（係長1名・職員2名）配置し、第3期登別市地域福祉実践計画「きずな」の推進をはじめとする地域福祉全般の活動向上を図り、地域福祉事業を推進するための事務局体制を整備する。</p> <p>2) 各種関係機関団体との連携と委員会等への参加 <180千円> 地域福祉活動に関わる各種関係機関、団体との連携を図り会議、委員会等へ参加協力等を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関係機関、団体における委員会等の出席 ・社協新任職員研修 ・コミュニティワーカー研修 ・各種専門研修 など 		
内 容			

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	広報啓発事業	予 算 額	1, 479千円
事業開始	独自広報誌発行 昭和44年9月20日	財源内訳	共同募金配分金 1,394千円 自主財源 85千円
目的	<p>社協だより等の発行による、地域福祉活動の広報を展開し、広く市民に周知を図ることにより、市民主体による福祉のまちづくりをめざす。</p> <p>顔のみえる広報誌づくりを行い、市民に親近感を感じてもらい、より風通しのよい地域福祉活動・事業推進をめざす。</p> <p>また、ホームページやFacebookの活用により、リアルタイムな情報の発信を行い、常に新しい情報を市民が得られる環境づくりと福祉への意識啓発を行う。</p>		
きずな 基本目標 ④-69 ④-70 ④-71	<p>1) 社協だより等作成事業 <1, 155千円></p> <p>①社協だよりの発行 発行回数 / 年5回 発行月 / 5月、9月、11月、1月、3月 発行部数 / 20, 000部（全戸配布・市広報に折込） 基本規格 / A4・8ページ・カラー（5、9、11、3月号） A4・4ページ・カラー（1月号）</p> <p>②きずな共育情報誌の発行《再掲》</p> <p>③登別市ボランティアセンター情報誌「ほっと」の発行《再掲》</p> <p>2) ホームページ等の運営 <324千円></p> <p>本会が推進している各種福祉事業等の情報をインターネット上で公開し、多くの目に触れることによる、福祉意識の向上を図る。</p> <p>また、Facebookを活用し、リアルタイムで情報発信ができる体制を整備するとともに、若い世代への情報発信の強化を図り、興味・関心のある市民の発掘を図る。</p> <p>ホームページURL http://kizuna-shakyo.jp/ Facebook URL https://www.facebook.com/kizunashakyo/</p>		
内 容			

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	小地域ネットワーク活動推進事業	予 算 額	1, 070千円
事業開始	平成4年度	財源内訳	市補助金 37千円 共同募金配分金 300千円 自主財源・基金等 733千円
目的	<p>町内会等の小地域を基盤として、住民の参加と協力により同じ地域の中で支えが必要な方々の生活を見守り、互いの支え合い・助け合い活動を推進する。</p> <p>町内会単位でそれぞれの地域事情に即した援助活動を出発点に、地域全体をつなぐネットワーク活動へと発展させることによって「福祉のまちづくり」を地域住民全体で推進していくことをめざし実施する。</p>		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、市、福祉団体、地域関係機関・団体など		
きずな 基本目標 ①-2 ②-20 ②-21 ②-22 ②-23 ②-24 ②-33	<p>1) 小地域ネットワーク活動の充実・強化と全市展開の取り組み <35千円> 「きずな安心キット」と「きずなづくり台帳」を活用し、災害や緊急時を意識した平時からの見守り支え合い活動の充実・強化を図る。 また、町内会をはじめ、民生委員・児童委員、市などの関係機関・団体との連携・強化を図り、全市展開に向けた取り組みを行う。 あわせて、日頃から見守り・支え合い活動等に取り組む町内会や福祉委員の事例紹介などを掲載する活動の手引きを作成し、発展的活動のさらなる促進を図る。</p> <p>2) 小地域ネットワーク活動の推進 <855千円> 全市展開に向け取り組むため、目標実施町内会数を定め、町内会をバックアップする体制整備を進めるとともに、福祉関係団体との連携強化を図る。 また、個別支援活動と専門機関や企業等が連携した活動や、災害時における地域の支援体制の整備に向けた取り組みに対する支援を行う。 あわせて、避難行動要支援者名簿を活用した防災訓練等の実施支援を行い、防災の取り組みに小地域ネットワーク活動が活かされる体制の整備を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施団体 / 町内会等 ・目標実施町内会数 / 94町内会／94町内会（100%） ・活動支援費 / 避難行動要支援者名簿登録人数×60円 <p>※平成28年度実施町内会については、平成28年度活動支援費と平成30年度活動支援費の差に1/3を乗じた額を減額緩和措置として補填する。 福祉部設置加算 3,000円</p>		
内 容			

3) 小地域ネットワーク研修会・連絡会 <180千円>

研修会は、実践報告や事例検討、福祉活動の課題の検討などを通して、それぞれの地域特性に応じた日々の活動に直結した支え合い活動に活かすことをめざし開催する。

また、連絡会では日頃見守り活動を行う者同士の意見交換や交流を通して、活動の活性化やモチベーションの維持・向上を図り、活動の活性化や必要性を提起するプログラムを設定する。

<研修会> 日程 / 平成30年9月開催予定

<連絡会> 日程 / 平成31年3月開催予定

内 容

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・いきいきサロン推進事業	予算額	1,423千円																								
事業開始	平成20年度	財源内訳	共同募金配分金 900千円 自主財源 523千円																								
目的	<p>地域で生活している高齢者等と地域住民が気軽に集まり、相互に支え合い、楽しみながらふれあうことによる、生きがいづくり・仲間づくりを図ると同時に、地域の介護予防の拠点として心身機能の維持向上を図り、地域福祉の増進に資することを目的に事業を推進する。</p> <p>また、サロンの主体的な運営を行う人材の育成を行い、住民相互の支え合いや包括的支援につなげる。</p>																										
関係機関	民生委員・児童委員、町内会、NPO団体、地域包括支援センターなど																										
きずな 基本目標 ①-18 ②-25	<p>1) ふれあい・いきいきサロン推進事業 <1,167千円></p> <p>高齢者等と地域住民が気軽に集まり、ふれあいを通して生きがいづくり・仲間づくりの輪を広げることを目的に、ふれあい・いきいきサロンの推進を行う。</p> <p>対象 / 日頃から見守りが必要な高齢者等 運営者 / サロンサポーター（個人・町内会等） 活動内容 / 各サロンで設定（懇談、会食、体操、ゲーム、講話など） 開催回数 / 各サロンで設定（週1回程度を目安） 機能 / • 生きがいづくり・仲間づくり • 介護予防（早期発見・早期解決） • 学習・座談会 • 閉じこもり防止 • 連携・協働</p> <p>①ふれあい・いきいきサロンの活動支援</p> <p>活動支援費／A（健康増進・体力づくり・趣味活動）、B（交流・傾聴活動）、C（介護予防活動）の3区分にサロンを分類及び1回あたりの参加人数により助成額を決定する。（チェックリストによる判定）</p> <p>また、Bについては開催頻度により、助成額が変動する。</p>																										
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">開催回数</th> <th colspan="2">参加人数</th> </tr> <tr> <th>10名未満</th> <th>10名以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>A</td> <td>開催によらず</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">B</td> <td>年4回以上</td> <td>4,000円</td> <td>8,000円</td> </tr> <tr> <td>月2回以上</td> <td>6,000円</td> <td>12,000円</td> </tr> <tr> <td>月4回以上</td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>C</td> <td></td> <td>12,000円</td> <td>24,000円</td> </tr> </tbody> </table>			区分	開催回数	参加人数		10名未満	10名以上	A	開催によらず	4,000円	8,000円	B	年4回以上	4,000円	8,000円	月2回以上	6,000円	12,000円	月4回以上	12,000円	24,000円	C		12,000円	24,000円
区分	開催回数	参加人数																									
		10名未満	10名以上																								
A	開催によらず	4,000円	8,000円																								
B	年4回以上	4,000円	8,000円																								
	月2回以上	6,000円	12,000円																								
	月4回以上	12,000円	24,000円																								
C		12,000円	24,000円																								

内 容	<p>加 算／申請時にサロンサポーター連絡会の参加意思が確認することができた場合、3,000円。(回数によらず) ただし、申請において参加意思を表明したが、参加がない場合については、次年度加算をしないこととする。</p> <p>減額緩和措置／平成28年度実施サロンについては、平成28年度活動支援費と平成30年度活動支援費の差に1／3を乗じた額を減額緩和措置として補填する。</p> <p>②きずなレンタルカタログの整備 内 容 ／ きずなレンタルカタログを整備し、有効な福祉活動とするため高齢者等の生活やサロン内容に有益な用具の貸出を行う。</p> <p>③登別いきいきガイド&便利マップの作成【㈱ゼンリンとの協定事業】 (ふれあい・いきいきサロンマップの作成) 発行回数 ／ 年1回 内 容 ／ サロンマップを含む福祉情報を掲載した便利マップを作成する。</p> <p>2) サロンサポーター連絡会の開催 <256千円> 介護予防の視点を持ちながらサロン運営に携わるサロンサポーターを対象に「サロンサポーター連絡会」を開催し、日頃の活動の情報交換や交流を通して、各サロンの活性化を図る。</p> <p>開催回数 ／ 年3回(6月、11月、3月予定)</p>
-----	--

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい・子育てサロン推進事業	予算額	160千円
事業開始	平成15年4月1日	財源内訳	共同募金配分金 150千円 自主財源 10千円
目的	子育てを通し、親同士や地域との交流を図り、地域の仲間づくりの輪を広げることを目的に実施する。		
関係機関	ファミリーサポートセンター、町内会、民生委員・児童委員など		
きずな 基本目標 ①-19 ②-26	<p>1) ふれあい・子育てサロン推進事業 <160千円> 居住する地域において、気軽に集まることができ、子どもを自由に遊ばせることのできる場を設け、日頃の悩みなどを話せる仲間づくりや親同士・地域との交流を図ることを目的に活動を推進する。</p> <p>対象 / 0～3歳の子どもとその保護者 運営者 / 子育てに关心のある方、民生委員・児童委員など 活動内容 / 自由遊び・読み聞かせ・手遊び・季節行事など 助成金 / 1カ所24,000円</p> <p>2) ふれあい・子育てサロン支援者研修会 ふれあい・子育てサロンなど住民主体の子育て支援の担い手を養成し、新規サロンの開設や地域における子育ての基盤整備を目指し開催する。</p> <p>対象 / 子育て支援に興味関心があり、ふれあい・子育てサロン等の活動に参加している方・していただける方など ※ファミリーサポートセンター研修会との合同開催とする。</p>		
内容			

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあいフェスティバル事業	予算額	900千円
事業開始	平成2年4月	財源内訳	共同募金配分金 900千円
目的	福祉を通して市民のたすけあいの心の高揚と交流を目的に各種事業を実施する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体、障がい者団体、民生委員・児童委員、町内会など		
きずな 基本目標 ①-8	<p>1) ふれあいフェスティバル2018のぼりべつ <900千円> すべての市民が地域社会の一員として自立し、安心して暮らせる「ふれあいと支えあい、心豊かな福祉社会の実現」をめざし、ふれあいフェスティバル実行委員会を組織し「ふれあいフェスティバル2018のぼりべつ」を開催する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施予定 / 平成30年9月9日（日）登別市総合福祉センターしんた21 ・実行委員会部会構成（予定） <ul style="list-style-type: none"> ① 体験の広場部会 様々なボランティア活動を体験することで、支え合うことの大切さを体感していただきボランティア活動の参加を呼びかける。 ② ふれあいの店部会 手作りの軽食を販売し、来場される皆さんのが美味しいふれあいのひと時を演出する。 ③ ふれあい交流部会 子どもから大人まで楽しく交流できるゲームの企画や豪華景品の抽選会、子どもたちの交流コーナーなど、来場される皆さんとの交流を深める。 ④ ふれあい授産部会 授産施設等で作られたパンや菓子、豆腐や野菜販売などのほか、保護者会等による喫茶コーナーやフリーマーケットなどを行う。 ⑤ 場内介助支援部会 高齢者や障がいのある人、小さなお子様連れの方など会場内でお手伝いが必要な方のために、安心して楽しんで頂けるようにボランティアがお手伝いする。 ⑥ 全体運営部会 会場での運営が円滑に進むよう全体の運営、駐車場管理、広報等を行い利用者の安心と安全を守る。 		

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	ふれあい会食会事業	予 算 額	1, 200千円
事業開始	平成2年	財源内訳	共同募金配分金 1,200千円
目的	主に各単位町内会において、地域で見守りが必要なお年寄り等を孤立させることなく、地域住民とふれあい、交流する機会を設けるため開催する。		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど		
きずな 基本目標 ②-27 ②-28	<p>1) ふれあい会食会の実施 <1, 200千円></p> <p>地域で生きる一人ひとりを孤立させることなく、誰もが健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをめざすため、「きずな」の理念に基づき、地域住民同士の日頃からの支え合い活動を促進し、地域で見守りが必要な高齢者等と地域住民がふれあい、交流する機会を設けることを目的に実施する。</p> <p>また、敬老会事業との整理や、本事業の仕組み等についても検討する。</p> <p>共 催 / 実施町内会、登別市共同募金委員会 協 力 / 民生委員・児童委員、地域包括支援センターなど 対 象 / 安否確認や見守りが必要なお年寄りなど 財 源 / 歳末たすけあい募金配分金など 開催時期 / 原則10月～12月 助 成 金 / 対象者1名につき1, 000円（町内会役員は除く）</p>		
内 容			

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	働く障がい者と地域のきずなづくり推進事業	予算額	10千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	自主財源 10千円
目的	障がい者が単に福祉サービスの受け手となるだけではなく、「できること」や可能性を秘めた存在であるというメッセージを地域へ発信することが重要であるとの認識に立ち、働く障がい者と地域住民や企業とのつながり（きずな）づくりに取り組むことで、障がい者の就労や自立生活の実現を応援し、障がい者が安心して暮らせる地域づくりをめざすことを目的に実施する。		
関係機関	就労支援施設、障がい者団体、関係福祉団体 など		
きずな 基本目標 ①-17 ④-76	<p>1) 地域の人たちとの連携づくり 就労支援施設と地域関係団体との連携・協議によって、商店組合や企業とのパイプを創り出し、授産製品の販売促進に加え地域との連携促進を図る。</p> <p>2) 授産製品の展示・即売会の実施 <10千円> 商店組合や企業、関係団体等と提携し、ショッピングセンター等（範囲拡大予定）において定期的に授産製品の展示・即売会を実施（月1回程度予定）し、授産製品の認知度向上と販路拡大を図るとともに、商業ベースに沿った実践的な販売体験を通じ、障がい者の社会参加の促進と就労訓練の拡充を図る。 また、展示・即売会を通して、障がい者と地域住民とがふれあうことで、障がい（者）の理解の促進や授産施設のPRを図る。</p> <p>日 程 / 原則毎月15日 場 所 / 登別中央ショッピングセンターアーニス1階</p>		
内 容			

平成30年度 地域福祉推進事業 計画書

事業名	鍵預かりサービス事業	予 算 額	147千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金 147千円
目的	社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができる目的とする。		
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所など		
きずな 基本目標 ③-54 ④-72	<p>1) 鍵預かりサービスの実施・拡充 <147千円> 地域の一人暮らし高齢者等の孤立死の防止を図り、住み慣れた家で安心して生活し続けることができるよう、社会福祉法人や福祉事業所等の地域貢献活動として協力を得た中で、鍵預かりサービス事業を展開し、利用者及び事業協力員の拡充を図る。</p> <p>実施地区 / 登別小学校区、若草小学校区（校区拡大予定） 協力施設 / 【登別小学校区】 小規模多機能型居宅介護支援事業所みづばしょう （特定医療法人社団 千寿会） 【若草小学校区】 特別養護老人ホームわかくさ （社会福祉法人 友愛会） 対象者 / 対象校区に居住する75歳以上の単身高齢者もしくは認知症や障がい等で鍵の預かりが必要と思われる方 など 利用料 / 無料 </p>		
内 容			

平成30年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	生活支援担い手研修事業	予 算 額		72千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金	72千円
目的	介護予防の視点に立ち、これから求められる住民主体の新たな生活支援サービス等の担い手を発掘・養成することによる、地域ニーズの充足を目指す。			
関係機関	個人ボランティア、町内会、民生委員・児童委員、など			
きずな 基本目標 ①-16	<p><重点></p> <p>1) 生活支援担い手研修会の開催 <72千円> 介護予防の視点に立ち、地域住民の暮らしを支える生活支援サービスの担い手の養成及び地域拠点丸ごと支え合い事業の運営スタッフ養成を目的に、活動の基礎となる傾聴や応用・発展的な知識・技術の習得をテーマに、年1回開催する。</p> <p>日 程 ／ 平成31年3月頃実施予定</p>			
内 容				

平成30年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	地域拠点づくり整備事業	予 算 額	3 4 千円
事業開始	平成28年度	財源内訳	共同募金配分金 3 4 千円
目的	小学校区ごとの地域福祉の拠点整備を進め、校区内の福祉活動の円滑な推進や一体的な活動の実施を図る。		
関係機関	校区きずな推進委員、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、市など		
きずな 基本目標 ①-6 ②-24	<p><重点></p> <p>1) 「しゃべっ茶お」の運営支援 <3 4 千円> 鷺別小学校区きずな推進委員会で運営される取り組みの、将来的な地域福祉の拠点への移行を見据えた側面的支援を行う。</p> <p>日 時 / 毎月 1 回程度 会 場 / 調整中 内 容 / 介護予防体操、地域包括支援センターによる講話、交流 など</p> <p>2) 生活支援サービスの仕組み検討 拠点を核とした、活動者の健康づくりと、地域貢献を通じた生きがいづくりを促進する、シニア世代が支え合う互助システムの構築をめざした仕組みづくり検討する。</p>		
内 容			

平成30年度 地域の支え合いづくり創出事業 計画書

事業名	タブレット見守りネットワーク事業	予 算 額	269千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	利用料 234千円 自主財源 35千円
目的	ICTを活用した、見守る側見守られる側双方向のコミュニケーションを図ることによる、新たな見守り体制及び関係機関等とのネットワーク構築を行う。		
関係機関	町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、市など		
きずな 基本目標 ②-29 ③-51	<p>1) タブレット見守りネットワーク事業の実施 <269千円></p> <p>在宅のひとり暮らし高齢者等に、見守りタブレット機器を貸与し安否確認を実施するとともに、他事業との連携も視野に事業を推進する。</p> <p>タブレットが高齢者等の日常生活の安心につながる新たな見守りのツールとして定着するように、利用者及びその家族の日常生活の不安の解消はもとより、地域全体で日常的な支え合いを提供できるネットワークづくりをめざす。</p> <p><概要></p> <ul style="list-style-type: none"> ・貸与数／12台 ・利用料及び端末契約料は利用者負担とする。 		
内 容			

平成30年度 共生型地域福祉拠点事業 計画書

事業名	あえるSTATION事業	予算額	1, 164千円
事業開始	平成29年度	財源内訳	共同募金配分金 300千円 利用料収入 864千円
目的	登別中央ショッピングセンターアーニス内に地域福祉の拠点を設置し、拠点を中心とした生活支援サービスや各種取り組みを実施し、一体的な地域福祉の推進を目指す。		
関係機関	個人ボランティア、町内会、民生委員・児童委員、福祉事業所、市など		
きずな 基本目標 ①-6 ②-28 ③-50 ③-52 ④-72	<p><重点></p> <p>1. あえるSTATION事業</p> <p>1) 地域拠点丸ごと支え合い事業の実施 <1, 164千円> 登別中央ショッピングセンターアーニスを拠点とした、住民同士の支え合い活動の促進と地元業者等が連携・協働できる体制の構築、居場所づくりと買物支援を丸ごと実施できる事業として実施する。</p> <p>日 時 / 毎月第1～4火曜日及び金曜日 10:00～12:00 (目安) 対 象 / 幌別東小学校区、幌別小学校区、幌別西小学校区に居住する75歳以上のひとり暮らし高齢者で要支援1・2に該当する者 など 内 容 / 介護予防体操の実施、居場所づくり、交流事業、生活支援サービス、月1度の食事会の実施 など 会 費 / 月額3, 000円 活動費 / 運営STAFF1回の活動につき、500円分のアーニスサービスチケットと交換可能なボランティアポイント(KIZUPO)の付与</p>		
内 容			

平成30年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	きずな共育推進事業	予 算 額	337千円
事業開始	平成18年度	財源内訳	共同募金配分金 200千円 自主財源 137千円
目的	市民の福祉意識を高め福祉のまちづくりへの活動喚起を呼び掛け、老若男女を問わず日頃のライフスタイルの中で取り組むボランティア活動の広がりをめざし、関係機関・団体と協働による各種事業を実施する。		
関係機関	N P O ・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ①-11 ①-12 ①-13 ①-14 ①-15	<p><重点></p> <p>1) 福祉教育推進事業（出前福祉講座）<57千円> 市民の福祉意識の向上とボランティア活動の参加促進をめざし、小・中学校等における「総合的な学習の時間」や企業・団体等の人材育成、社員研修等に「福祉の学習」を取り入れて頂き、講座内容の企画調整、資材の貸出、きずな専門委員会や関係機関との連携のもと講師派遣等の支援を行う。 また、関係機関と連携して障がいだけではなく、認知症や介護等といった様々なメニューを提供する。 なお、どういった講座が行えるのか詳細が記載されているプログラムをチラシに組み込み周知する。</p> <p>2) 学生ボランティア研修事業 <71千円> 学生のボランティア活動への参加促進を目的に、参加者お互いがボランティア意識を高め合えるような研修会を開催する。子ども達が様々な出会いや体験の中で、「ふくしの心」の大切さを感じ、自身の想いを発信・共有することで次世代を担う学生の健全育成を図る。また、研修会終了後は自身の活動の幅を広げられるようボランティアセンター連携を図る。</p>		
内 容	日 程 ／ 12月下旬開催予定		

内 容

3) ボランティア体験事業 <209千円>

ボランティア活動の広がりをめざし、誰もが気軽にボランティア活動を体験できるボランティア体験事業を実施する。

障がい当事者団体等が行う四季折々の行事を通して、ボランティア体験者が障がい当事者等と交流を通して関わりを持ち、その後も繋がっていくことができるようなプログラムを提供する。

例年、通年でボランティア募集をしている福祉施設や保育所その他団体等については、募集情報を集約して参加希望者に応じて活動調整を行う。

実施期間 ／ 平成30年7月～平成31年3月

協力団体 ／ 市内の障がい者団体、NPO・ボランティア団体、福祉施設、病院、保育所等

周知方法 ／ きずな共育情報誌の発行（7月1日発行）

20,400部作成し、登別・室蘭管内の各学校及び市内全戸に配布する。

平成30年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティア活動支援事業	予 算 額	240千円
事業開始	平成5年2月 (ボランティアセンター設立)	財源内訳	自主財源 240千円
目的	NPO・ボランティア団体、ボランティアアドバイザー、個人ボランティア等の活動が円滑に実施されるよう支援する。		
関係機関	NPO・ボランティア団体・ボランティアアドバイザー・個人ボランティア等		
きずな 基本目標 ④-66 ④-68	<p>1) NPO・ボランティア団体等の活動支援 <114千円> ボランティアコーディネーターを配置し、個人ボランティアやボランティア団体等の活動に対する相談・助言、調整等を行い円滑な活動を支援する。 また、ボランティアセンター登録団体・個人ボランティア・ボランティアアドバイザー等に対し必要な支援(団体活動室の利用、印刷機の貸与、ボランティア代表者会議の開催、研修会の実施等)を実施する。</p> <p>2) ボランティアアドバイザー養成研修会 <126千円> ボランティア活動への意欲や不安・疑問を持つ人の相談に応じ、その人の活動を「後押し」や、新しい活動へ「お誘い」する人のことを『ボランティアアドバイザー』と位置づけ養成する。 ボランティアセンターでは、ボランティア団体活動経験者やボランティアアドバイザーを対象に本アドバイザー研修会を開催し、これから活動を始めようとする人や、ボランティア活動に悩む人、活動して間もない人等が、楽しく、生きがいを感じる活動へと導くための支援方法やアドバイザーとしての視点を学ぶとともに、実践者同士の交流により自身の活動のふりかえりや他のボランティア活動状況の理解などを図る。</p> <p>日 程 ／ 平成30年2月開催予定</p> <p>3) ボランティアアドバイザー世話人会 ボランティアアドバイザー養成研修やボランティアアドバイザー研修会等、ボランティアアドバイザーに関する事についてアドバイザーの視点もふまえ、企画・検討を行うためボランティアアドバイザー世話人会を実施する。 また、今年度についても、ボランティアアドバイザーの中から世話人の養成を行うよう調整をする。</p>		

平成30年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	ボランティアセンター運営事業	予 算 額	1, 100千円
事業開始	平成5年2月	財源内訳	共同募金配分金 350千円 自主財源 750千円
目的	当市のボランティア活動の推進強化を図るため、ボランティアコーディネーター（専門職）を配置し、ボランティア情報の収集と発信、ボランティア活動のコーディネート業務、情報誌等の発行、ボランティアに関する教育・研修の場、ボランティア活動の情報交換の場の提供を行う。		
関係機関	N P O ・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ④-64 ④-65 ⑤-87	<p>1) ボランティアコーディネーターの配置とセンター運営 <832千円> ボランティアコーディネーターを配置し、市民のボランティアに対する理解と関心を高め、活動者の育成及び支援などを行うとともに、ボランティア相互の連携を密にして、心豊かなボランティア活動の広がりをめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアセンターの設置 / 地域福祉課・地域福祉係に設置する。 ・団体活動室の設置 / 登別市総合福祉センターしんた 21 1階 ・ボランティア推進のための会議 ~ 平成30年4月開催予定 <p>2) ボランティア情報誌作成 <75千円> ボランティア活動の普及と啓発を目的に、ボランティアセンター情報誌「ほっと」を年2回発行する。本情報誌は、ボランティアセンター登録者や、ボランティア活動に興味のある方向けに作成し、ボランティア情報やボランティア活動者が参加できる研修会の情報発信に努めるとともに、市民も身近にボランティア情報を手にできるよう公共施設等にも設置する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メーリングリストの活用（ボランティア募集、情報誌提供など） ・ボランティア情報誌「ほっと」発行（500部 年2回発行（8月、12月）） <p>3) ボランティア活動普及啓発事業 <25千円> ボランティア活動の啓発を図るため、ボランティアセンター事業や出前福祉講座を行った様子や子ども達の感想をパネルに掲載したパネル展を開催し、ボランティアや福祉教育の啓発活動を行なう。 また、ボランティアアドバイザー世話人や学生ボランティア研修会に参加した学生ボランティアに来場者へパネルの紹介・相談などを行えるようにする。なお、授産施設の即売会等のイベントと同時開催し、多くの住民の目に触れるよう実施方法を工夫する。</p> <p>日 程 / 平成31年3月開催予定 場 所 / ショッピングセンターアーニスを予定 協 力 / ボランティアアドバイザー世話人、学生ボランティア等</p>		

4) ボランティア研修参加支援 <126千円>

ボランティア活動者等の資質向上を図るため、各種研修事業等への参加を支援する。
尚、今年度ボランティアばんざい in 胆振の開催地が本市となる為、本センター登録
ボランティアやボランティアアドバイザーを中心に参加を支援する。

<各種研修会等日程>

- | | |
|-----------------------|----------------|
| ・ボランティア愛ランド北海道 in おたる | 平成30年10月21日（日） |
| ・ボランティアばんざい in 胆振 | 平成30年10月開催予定 |
| ・ボランティアコーディネーター養成研修会 | 平成30年12月開催予定 |
| ・福祉の学習推進セミナー | 平成31年 1月開催予定 |

5) 自立支援促進事業（点字図書室の運営協力）

点字図書室（市事業）の運営について、市やボランティア協力団体と連携を図り、
運営管理を行う。

<主な協力内容>

- ・点字図書及び録音図書の受給調整
- ・点字図書発送事務仲介
- ・録音図書ダビングボランティアの調整
- ・登別市点訳赤十字奉仕団及び登別朗読ボランティアの会との連携

平成30年度 ボランティアセンター事業 計画書

事業名	災害時体制整備事業	予 算 額	4 2 千円
事業開始	平成 27 年度	財源内訳	自主財源 4 2 千円
目的	本会における災害時の体制整備を進め、日頃から災害への備えを強化することを目的に実施する。		
関係機関	N P O ・ボランティア団体、福祉施設、病院、学校、幼稚園、地域関係者など		
きずな 基本目標 ②-32 ②-34 ②-35	<p>1) 災害ボランティアセンター事業 <25千円></p> <p>災害ボランティアセンターは、大規模災害時に設置される被災地での防災ボランティア活動を円滑に進めるための拠点であり、被災した地域の社会福祉協議会を中心に、行政と協働により設置される場合が多い。本市における大規模災害が発生した際も、本会の役割として災害ボランティアセンター設置に向けて整備・運用する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアセンター設置マニュアルの運用 ・災害時における行政との役割分担を明確にした危機管理体制の整備 ・市防災計画への位置づけ等について協議 ・ボランティアコーディネートに係る機材等の整備 <p>2) 市民の防災・減災力向上支援事業 <17千円></p> <p>地域の防災・減災力を高めるため、高齢者や障がい者等災害時要援護者の視点に立ち地域住民が主体となった活動を支援する。</p> <p><u>①レスキューキッチンシステムの貸出</u></p> <p>平成21年度に登別ライオンズクラブから寄贈を受けた「レスキューキッチンシステム」(災害時炊き出し用釜)の貸出を行う。</p> <p><u>②地域での炊き出し訓練・防災研修等への協力</u></p> <p>「レスキューキッチンシステム」を活用した炊き出し訓練や、地域で開催される防災研修等への協力を行う。</p>		
内 容			

平成30年度 在宅福祉事業 計画書

事業名	在宅介護支援事業	予 算 額	90千円
事業開始	平成5年度	財源内訳	共同募金配分金 50千円 自主財源 40千円
目的	高齢者や障がい者等の在宅生活のを支えるサービスの推進を目的に実施するとともに、市内介護事業者との連携強化を図る。		
きずな 基本目標 ③-56 ④-72 ④-73 ⑤-82	<p>1) 福祉用具貸与事業の実施 <90千円> 介護保険等の公的制度に該当しない方や、旅行や外泊等一時的に福祉用具が必要な方を対象に福祉用具の貸出を行う。</p> <p>利 用 料 / 無料 貸出期間 / 原則2ヶ月以内 貸出物品 / 車椅子（アルミ製 自操式・介助式） ポータブルトイレ・歩行器・シャワーチェアなど。</p>		
内 容			

平成30年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活あんしんサポートセンター事業	予 算 額	379千円	
事業開始	平成25年 (心配ごと相談所は昭和34年4月1日に開設)	財源内訳	自主財源	379千円
目的	地域住民から寄せられる生活困窮や引きこもり・孤立・権利侵害などの深刻な生活課題に対応する生活支援活動の強化を図るため、多様な課題に対応する専門職を配置し、生活あんしんサポートセンターを設置する。			
関係機関	北海道社会福祉協議会、市、福祉事務所、児童相談所、消費者生活センター、地域包括支援センター、各福祉関係事業所、民生委員児童委員など			
きずな 基本目標 ③-36 ③-41	<p>1) 生活あんしんサポートセンターの配置 <379千円></p> <p>①心配ごと相談事業 日常生活のあらゆる相談に応じ、適切な助言・援助を行うと共に自分で金銭や大切な書類を管理することに不安のある高齢者・障がい者の財産と権利を守り、住み慣れた地域の中で自立した生活を送ることができるように支援するとともに、相談体制において、民生委員児童委員との連携強化を図る。</p> <p>②生活支援事業の活用 • 生活福祉資金貸付事業 • 日常生活自立支援事業 • たすけあい金庫貸付事業 • 高齢者等訪問見守り事業 • 歳末見舞金贈呈事業 • 応急生活支援事業 • 生活困窮者等に対する安心サポート事業 上記の生活支援事業を横断的に活用すると共に、地域の社会資源や住民を含めた包括ケアを目標に調整・コーディネートを行う。</p> <p>③センターの周知及び出張相談体制の確立 • 本センターの設置意義や各生活支援事業について、福祉事務所や各病院の相談室、ケアマネ連絡会、民生委員児童委員へ周知・連携し、地域福祉活動の推進に寄与する。 • 地域での町内会行事やサロン活動において、きずな専門委員会や民生委員児童委員と共に出張相談（アウトリーチ）を行える体制を整え、課題解決に向けたアプローチや調整を行う。</p> <p>④生活困窮者自立支援活動との連携強化 生活困窮者自立支援法制定に伴い、各種取り組みについて関係機関との連携を強化する。</p>			

平成30年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活福祉資金貸付事業 (道社協受託事業)	予 算 額	485千円
事業開始	世帯更生資金（現：生活福祉資金） 昭和35年4月	財源内訳	道社協受託金 485千円
目的	他の貸付制度を利用することができない低所得者や障がい者・高齢者世帯に対し、状況に応じて相談対応・貸付の手続きを行い、経済的自立・生活安定を目的に実施する。		
関係機関	北海道社会福祉協議会、民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-37	<p>1) 生活福祉資金貸付事業（委託業務） <485千円> 生活困窮世帯に対し、経済的自立及び生活意欲の向上を図ることを目的に生活福祉資金の貸付手続き支援や相談対応、貸付後のフォローアップを行う。</p> <p><貸付の種類></p> <ul style="list-style-type: none"> ①生活福祉資金の種類 <ul style="list-style-type: none"> ・生活福祉資金 ・一時生活再建費 ・臨時特例つなぎ資金 ②生活福祉資金 <ul style="list-style-type: none"> ・技能習得費 ・生業費 ・修学旅行費 ・療養、介護資金 ・住宅資金 ・障害者用自動車購入費 ・転居費 ③教育支援資金 ④不動産担保型生活資金 <ul style="list-style-type: none"> ・不動産担保型生活資金 ・要保護世帯向け不動産担保型生活資金 ⑤特別生活資金 <p><その他></p> <ul style="list-style-type: none"> ①生活福祉資金貸付調査委員会の設置及び実施 ②民生委員児童委員との連携 		
内 容			

平成30年度 生活支援事業 計画書

事業名	日常生活自立支援事業 (道社協受託事業)	予 算 額	169千円
事業開始	平成25年度	財源内訳	道社協受託金 169千円
目的	<p>認知症等により判断能力が不十分な方が地域で安心して生活できるように、福祉サービスの利用援助、日常の金銭管理及び書類の預かり等を支援する。</p> <p>本事業が円滑に実施されるよう地域関係者との連携体制の構築を強化するとともに本市の権利擁護体制の構築に寄与する。</p> <p>また、生活支援員連絡会を実施しフォローアップ体制を整える。</p>		
関係機関	北海道社会福祉協議会、地域包括支援センター、成年後見センター、介護支援専門員、民生委員児童委員、総合相談支援センター、福祉施設、福祉事務所など		
きずな 基本目標 ③-42 ③-43	<p>1) 日常生活自立支援事業 <169千円></p> <p>認知症や障がいがあり、判断能力が不十分である方が権利侵害を受けず、地域で安心して生活することが出来るよう福祉サービス利用援助、日常的金銭管理、本会での書類(通帳・印鑑)の預かり等を実施する。</p> <p>①受託内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談受付 ・利用契約締結の判定（ガイドライン）に関する調査・アセスメント ・利用契約の締結 ・支援実施状況の確認及び助言 ・生活支援計画の立案、モニタリング面接、計画の内容変更 ・契約終了事務 ・生活支援員の登録・養成 ・上記行の実施に関する事務調整等 <p>②自立生活支援専門員の配置</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記受託内容の実施 ・利用ニーズの調査及びケアマネジャー・相談支援センター、地域包括支援センター、福祉事務所との連携・調整 ・北海道社会福祉協議会との連絡調整・実績管理・報告 <p>③関係機関への周知・連携</p> <p>④生活支援員連絡会の開催、生活支援員の発掘、フォローアップ</p> <p>⑤成年後見センターとの連携・協力</p>		
内 容			

平成30年度 生活支援事業 計画書

事業名	たすけあい金庫貸付事業	予 算 額	2, 424千円
事業開始	昭和34年4月	財源内訳	自主財源等 2, 424千円
目的	福祉事務所の担当ケースワーカー及び民生委員児童委員と連携し、生活保護受給までの応急生活費として上限5万円の貸付を行う。		
関係機関	福祉事務所、民生委員児童委員など		
きずな 基本目標 ③-38	<p>1) たすけあい金庫貸付事業 <2, 424千円></p> <p>市の原資をもとに生活保護受給見込み世帯を対象に貸付を実施する。一方で低所得世帯（ボーダーライン世帯）や準要保護世帯からの相談も増加傾向にあるため、貸しき付け対象の見直し及び不能欠損の協議、生活困窮者自立支援法に対応できるよう市と協議を進める。</p> <p>貸付対象 / 生活保護受給申請世帯 貸付目的 / 生活保護受給までの応急生活費 貸付金額 / 1件につき上限50, 000円 相談体制 / <ul style="list-style-type: none"> ・担当ケースワーカーとの償還計画の確認 ・貸付対象世帯の担当民生委員児童委員による確認 ・本会相談員・専門員との面談・フォローアップ 償還事務 / <ul style="list-style-type: none"> ・生活保護受給につき一括返済（または、分割返済） ・受付台帳の管理及びデータベース化 償還指導 / 10月及び2月に実施予定 </p>		
内 容			

平成30年度 生活支援事業 計画書

事業名	歳末見舞金贈呈事業	予 算 額	1, 141千円														
事業開始	昭和36年12月	財源内訳	共同募金配分金 1, 135千円 自主財源 6千円														
目的	生活困窮世帯及び障がい者世帯の経済的自立、生活意欲の向上を目的に実施する。																
関係機関	民生委員児童委員、福祉施設、福祉事務所など																
きずな 基本目標 ③-39	<p>1) 歳末見舞金贈呈事業 <1, 141千円> 市民から寄せられる「歳末たすけあい募金」の配分金を受け、民生委員児童委員及び各福祉施設等と連携を図り、経済的に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として歳末見舞金を支給する。</p> <p>①対象世帯（者）及び贈呈額（ただし、生活保護受給世帯は除く。）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯（者）</th><th>対象基準</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯</td><td>市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。</td></tr> <tr> <td>福祉施設通所(園)者・児世帯</td><td>市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。</td></tr> <tr> <td>里子・ファミリーホーム</td><td>市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。</td></tr> </tbody> </table> <p>②歳末見舞金の贈呈額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>対象世帯（者）</th><th>贈呈額</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯</td><td>一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。</td></tr> <tr> <td>里子・ファミリーホーム</td><td>里子1名あたり6,000円とする。</td></tr> </tbody> </table>			対象世帯（者）	対象基準	生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。	福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。	里子・ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。	対象世帯（者）	贈呈額	生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。	里子・ファミリーホーム	里子1名あたり6,000円とする。
対象世帯（者）	対象基準																
生活困窮世帯	市内に在住し、民生委員・児童委員が生活困窮世帯と認める世帯。若くは生計中心者の道・市民税が非課税等である世帯とする。																
福祉施設通所(園)者・児世帯	市内に在住し、市内福祉施設に通所（園）する世帯（以下「通所者」という）とする。但し、当該通所者が生計を一つにする家族がいる場合は、生計中心者の道・市民税が非課税等である場合。																
里子・ファミリーホーム	市内に在住し、児童福祉法における里子を複数養育しているファミリーホームとする。																
対象世帯（者）	贈呈額																
生活困窮世帯及び福祉施設通所(園)者・児世帯	一世帯あたりの基本額は6,000円とし、世帯主以外に生計を一にする家族が1名増すごとに1,000円を加算する。																
里子・ファミリーホーム	里子1名あたり6,000円とする。																

平成30年度 生活支援事業 計画書

事業名	応急生活支援事業	予算額	6千円
事業開始	平成27年	財源内訳	自主財源 6千円
目的	生活困窮世帯等の経済的自立、生活意欲の向上を目的に制度の狭間を埋めるサービスとして実施する。		
関係機関	福祉事務所、民間事業所など		
きずな 基本目標 ③-40	<p>1) 応急生活支援事業 <6千円></p> <p>生活困窮者の自立の援助となるよう、生活が一定程度安定するまで（初任給支給や生活保護受給による住居整備等）の間に必要な生活必需品等の貸出を行う。</p> <p>また、福祉事務所及び民生委員・児童委員等と連携を図り、生活の安定に支援が必要な世帯に対し、自立支援の一環として、その対象者の状況に合わせ、生活を維持するために最低限度必要な生活物品の貸出等を行う。</p> <p>貸出対象 / 生活保護受給開始前の住宅未整備世帯や既存の物品が利用できない方等を対象</p> <p>貸出物品 / ①寝袋 ②ガスコンロ ③ストーブ ④炊飯ジャー ⑤食器セット など</p> <p>提供物品 / ①タオル ②歯磨きセット など</p>		
内容			

平成30年度 生活支援事業 計画書

事業名	生活困窮者等に対する安心サポート事業 (道社協連携事業)	予 算 額	262千円
事業開始	平成30年	財源内訳	道社協負担 240千円 自主財源 22千円
目的	社会福祉法人の地域公益活動として、失業や引きこもり、病気や介護等により生活困窮となり、社会的孤立や複合的な生活課題を抱えている世帯に対して、自立生活支援を目的に社会福祉法人等が連携しながら生活困窮者の総合相談や制度のつなぎ、経済的援助に取り組む。		
関係機関	社会福祉法人 さいわい福祉会、社会福祉法人 友愛会、社会福祉法人 登別千寿会、社会福祉法人 彩咲会、自立相談支援機関（市）		
きずな 基本目標 ③-40	<p>1) 生活困窮者等に対する安心サポート事業 <262千円></p> <p>①総合相談事業 生活困窮者等の様々な課題を抱える方に対して、各種関係機関や住民と連携し、既存の制度や機関に適切につなぎ、自立を支援するための総合的な相談支援を行う。</p> <p>②経済的援助事業 既存の制度やサービスによる支援が受けられず、緊急性を要する生活困窮状態にあり、援助の実施により一定の生活安定が見込める場合に、1対象者あたり30,000円を限度とした食料品や日用品の支給による支援を行う。</p>		
内 容			

平成30年度 生活支援事業 計画書

事業名	民生委員・児童委員活動推進事業	予 算 額	—
事業開始	昭和60年4月	財源内訳	—
目的	民生委員・児童委員活動の連絡調整及び活動推進の強化を図るため、社会福祉協議会内に事務局を設置し、社協活動と民児協活動が密接な連携体制をとり、効果的な地域福祉推進をめざす。		
関係機関	民生委員児童委員、市、北海道民生委員児童委員連盟、他市町村民生委員児童委員協議会など		
きずな 基本目標 ①-2 ④-74	<p>1) 登別市民生委員児童委員協議会事務局の運営 社協と民協が連携し、地域福祉の推進するため、民生委員・児童委員活動の後方支援、連絡調整、活動強化を図る。</p> <p>事務局体制 ／ 地域福祉課生活支援係が事務局業務を主管する。</p>		
内 容			

平成30年度 ファミリーサポートセンター事業 計画書

事業名	ファミリーサポートセンター事業 (市受託事業)	予 算 額	8, 616千円																				
事業開始	設立／平成 8年 8月 1日 事業実施／平成8年12月1日	財源内訳	市受託金 7, 828千円 自主財源等 788千円																				
目的	誰もが安心して子育てできるまちになるように子育て支援の輪を広げ、「人と人との信頼のつながり」を地域毎に生み出し、地域全体で子育ての支援をすることを目的とする。																						
関係機関	厚生労働省、北海道経済部雇用労政課、登別市子育てグループ、登別市教育委員会、北海道子育て支援ワーカーズ、女性労働協会、子育て支援センター、保育所、幼稚園、小学校、放課後児童クラブ、モモンガくらぶ、他市ファミリーサポートセンターなど																						
きずな 基本目標 ①-19 ③-63	<p>ファミリーサポートセンター事業 <8, 616千円></p> <p>1) ファミリーサポートセンターの運営</p> <p>地域において、子育ての支援を受けたい方と子育てを応援してくださる方が会員（依頼・提供・両方会員）となり、地域ぐるみで子育てを支援していくこうという育児の相互援助事業を実施する。</p> <p>センターにはアドバイザー、サブリーダーを配置し、会員間の依頼調整や事前打合せなど、会員同士を結びつける橋渡し役を務める。</p> <p>また、講習会・交流会の開催を通して、提供会員の資質向上を図ると共に、依頼会員が安心してわが子を託せるよう環境を整えていく。</p> <p>さらに、「お子さんをお預かりする」ということにとどまらず、ストレスや不安を抱えながら子育てをしている母親の心のケアも含め、センターが子育て家庭の精神的な支えになるよう努める。</p>																						
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="background-color: #cccccc;">区 分</th> <th colspan="2" style="background-color: #cccccc;">配置状況</th> <th style="background-color: #cccccc;">H30年度</th> <th style="background-color: #cccccc;">H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>センター長</td> <td colspan="2">係長（地域福祉係長兼務）</td> <td>1名</td> <td>1名</td> </tr> <tr> <td>地域福祉課</td> <td>地域福祉係</td> <td>事務員（主任アドバイザー）1名、 事務補助員（アドバイザー）1名</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: center;">計</td><td>3名</td><td>3名</td></tr> </tbody> </table>			区 分	配置状況		H30年度	H29年度	センター長	係長（地域福祉係長兼務）		1名	1名	地域福祉課	地域福祉係	事務員（主任アドバイザー）1名、 事務補助員（アドバイザー）1名	2名	2名		計		3名	3名
区 分	配置状況		H30年度	H29年度																			
センター長	係長（地域福祉係長兼務）		1名	1名																			
地域福祉課	地域福祉係	事務員（主任アドバイザー）1名、 事務補助員（アドバイザー）1名	2名	2名																			
	計		3名	3名																			

【事業の内容】

- ①会員の募集、登録、管理、その他の会員組織運営業務
- ②相互援助活動の依頼調整業務及び会員間の意思疎通を図るための助言
- ③研修会（講演会・講習会・交流会・意見交換会など）の企画・運営
- ④会員募集リーフレット・情報誌・広報紙の発行、事業説明会などの広報・啓発
- ⑤提供・両方会員やサブリーダー・サポーターなどの人材育成
- ⑥関係機関（行政、女性労働協会、北海道子育て支援ワーカーズ、モモンガくらぶ、子育て支援センター、他市ファミリーサポートセンター）との連携・協力体制の構築

【主な依頼内容】

- ①学童の通学援助（特別支援学級を含む）
- ②学童の放課後の預かり
- ③放課後児童クラブ終了後の預かり
- ④放課後児童クラブ開始前の預かり・送り
- ⑤保育所・幼稚園の送迎、放課後児童クラブの迎え
- ⑥保護者の病気や急用、冠婚葬祭のための援助
- ⑦保育所・学校休み時の援助
- ⑧障がいのあるお子さんの支援
- ⑨通院や療育の付き添いなど
- ⑩子どもの習い事や塾などの援助

【研 修】（会員の資質向上と子育て支援への意欲向上を図る）

- ①講習会の開催（相互援助活動に必要な知識を付与する）年4回
- ②子育て支援講演会の開催（年1回）
- ③意見交換会・事例発表会の開催（会員の意欲向上・共通理解を図る）年2回
- ④会員交流会の開催（依頼会員と提供会員の交流を図る）年1回

【会 議】（情報を共有し共通理解を図る、会員の不安や葛藤を解消する）

- ①アドバイザー・サブリーダー連絡調整会議（月1回）
- ②拡大連絡調整会議（アドバイザー・サブリーダー・サポーター）随時
- ③個別ケース会議（困難ケースの支援者・アドバイザー・担当サブリーダー）随時

【広報・啓発】（市民にファミリーサポートセンターを知ってもらう、会員に信頼してもらう）

- ①ファミリーサポート通信（年1回）
- ②ファミリーサポートセンターたより（年3回）
- ③会員募集リーフレット発行（年1回）
- ④事業説明会（随時）

【その他】

- ①アドバイザー・サブリーダー研修（随時）
- ②ファミリーサポートネットワーク事業全国アドバイザー講習会（年1回）
- ③ファミリーサポートセンター意見交換会（北海道主催・年1回）
- ④健康推進G（週1回）、教育委員会（随時）他、市主催事業への託児者派遣
- ⑤市内の幼稚園、小学校、NPO法人等への託児者派遣（随時）
- ⑥会員登録説明会、入会手続き（随時）
- ⑦市・道・国・女性労働協会・他市ファミリーサポートセンターとの連携・連絡調整

平成30年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	地域活動支援センター事業 (市受託事業)	予 算 額	16,011千円																				
事業開始	平成18年度	財源内訳	市受託事業 15,181千円 市その他の事業収入 830千円																				
目的	障がいのある方が自立した生活を送るための社会適応訓練等を提供するとともに創作的活動や交流事業を通じ、仲間づくりや社会参加の促進を図る。																						
関係機関	市障がい福祉グループ、登別市総合相談支援センターen、地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、ボランティア講師など																						
きずな 基本目標 ③-62	<p>1) 地域活動支援センターの運営 <4,932千円></p> <p>営業日／月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業） 定 員／25名／日 提供サービス／送迎、食事、入浴サービス（一般浴）、機能訓練、社会適応訓練、創作的活動、相談援助等</p> <p>行 事／花見、クリスマス会、ジンギスカン交流会、新年交流会、制作教室、軽スポーツ交流等</p> <p>研 修／専門性を考える相談従事者研修会（随時） 職員資質向上研修会（月1回程度）</p> <p>会 議／サービス改善のための職員会議の実施（月1回）</p> <p>その他／ボランティア講師との連携（講師会の設置） 登別市総合相談支援センターenとの相談業務の連携 ボランティアの受入（随時） 市内各居宅介護支援事業所、地域包括支援センター及び医療機関との連絡調整など</p>																						
内 容	<p>2) 地域活動支援センター事業の職員配置 <11,079千円></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>配 置 状 況</th> <th>H30 年度</th> <th>H29 年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>支援員</td> <td>支援員3名（常勤1名、非常勤2名）</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td>その他職員</td> <td>運転手3名</td> <td>3名</td> <td>3名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>6名</td> <td>6名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区 分	配 置 状 況	H30 年度	H29 年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名	その他職員	運転手3名	3名	3名		計	6名	6名
区 分	配 置 状 況	H30 年度	H29 年度																				
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																				
支援員	支援員3名（常勤1名、非常勤2名）	3名	3名																				
その他職員	運転手3名	3名	3名																				
	計	6名	6名																				

平成30年度 障がい福祉サービス事業 計画書

事業名	重度障がい児入浴サービス事業	予 算 額	718千円
事業開始	平成27年度	財源内訳	市その他収入 646千円 利用者等利用料収入 72千円
目的	地域で生活する在宅での入浴が困難な重度障がい児に入浴サービスを提供することにより、身体の清潔を保持し、家族の介護負担の軽減を図ることを目的とする。		
関係機関	登別市、登別市肢体不自由児者父母の会など		
きずな 基本目標 ③-61	<p>1) 重度障がい児入浴サービス事業 <718千円></p> <p>提供日時 / 月曜日・火曜日・木曜日・金曜日、16時～19時 土曜日、9時30分～12時30分 (いずれも祝日と年末年始を除く)</p> <p>利用定員 / 一日3名</p> <p>利用料金 / サービス提供に要する費用の1割負担 送迎あり：670円／一回、送迎なし：550円／一回</p> <p>提供内容 / 送迎（リフト付き車両にて送迎） 入浴（シャワー・キャリー・リフト、特殊浴槽を使用しての介助付き入浴） 養護（入浴後の整髪、水分補給等）</p>		
内 容			

平成30年度 通所介護事業 計画書

事業名	通所介護事業 (デイサービスセンター)	予 算 額	65,269千円																												
事業開始	平成5年度	財源内訳	介護保険事業収入 55,788千円 利用者等利用料収入等 6,318千円 介護事業安定基金取崩 3,163千円																												
目的	要介護者等の心身の特性を踏まえ、住み慣れた地域で生活していくことができるよう、日常生活の維持回復を図るための機能訓練や生活の質の確保を重視した在宅生活が継続できるように支援を行うことで利用者の孤立感の解消や心身機能の維持、利用者の家族の身体的精神的負担の軽減を図るため、適切な「通所介護事業」及び「第1号通所事業」を提供する。																														
関係機関	居宅介護支援事業所、介護サービス事業所、地域包括支援センター、医療機関など																														
きずな 基本目標 ③-58	<p>1) 通所介護事業及び第1号通所事業の運営 <22,264千円></p> <p>営業日／月曜日から土曜日（日曜日・年末年始は休業） 定 員／1日30名（通所介護事業、第1号通所事業） 1日 5名（第1号通所事業（通所型サービスA）） 提供サービス／送迎、健康チェック、食事サービス、入浴サービス、機能訓練等 研 修／各種職員資質向上研修会の実施（月1回程度） サービス向上のための事例検討会（月1回） 会 議／サービス改善のための職員会議（月1回） その他／デイサービス感謝祭の実施 ボランティアの受け入れ（随時） 教職員、専門学校等の研修受け入れ 小中学校、保育所との交流</p> <p>2) 通所介護事業のサービス提供体制 <43,005千円></p>																														
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">H30年度</th> <th style="text-align: center;">H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名（事務局長兼務）</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>生活相談員</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>看護師</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>機能訓練指導員</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1名</td> <td style="text-align: center;">1名</td> </tr> <tr> <td>介助員</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">7名</td> <td style="text-align: center;">7名</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: center;">10名</td><td style="text-align: center;">10名</td></tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区 分		H30年度	H29年度	管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—	生活相談員	-	1名	1名	看護師	-	1名	1名	機能訓練指導員	-	1名	1名	介助員	-	7名	7名	計		10名	10名
区 分		H30年度	H29年度																												
管理者	センター長1名（事務局長兼務）	—	—																												
生活相談員	-	1名	1名																												
看護師	-	1名	1名																												
機能訓練指導員	-	1名	1名																												
介助員	-	7名	7名																												
計		10名	10名																												

平成30年度 居宅介護支援事業 計画書

事業名	居宅介護支援事業	予 算 額	10, 998千円																
事業開始	平成12年度	財源内訳	介護保険事業収入等 10, 998千円																
目的	利用者が可能な限り住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請から介護保険サービスを利用する為のケアプラン作成・サービス事業所との連絡・調整、その他介護に関わる相談、助言等の支援を行うことを目的とする。																		
関係機関	介護サービス事業所、居宅介護支援事業所、地域包括支援センター、市、NPO・ボランティア団体など																		
きずな 基本目標 ③-59	<p>1) 居宅介護支援事業の運営 <1, 026千円> 要介護者等が住み慣れた地域で安心して充実した在宅生活を継続できるよう、介護保険の申請代行から、心身の状況や置かれている環境、本人や家族等の希望を踏まえたケアプラン（居宅サービス計画書、介護予防居宅サービス計画書）の作成、介護サービスを利用するためには必要な市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡・調整、その他介護に関わる相談・助言等の支援を行う。</p> <p>営業日 / 月曜日から金曜日（年末年始・祝日は休業） 内容 / ①介護に関わる相談や要介護認定等の申請手続き ②居宅サービス計画（ケアプラン）の作成 ③要介護認定手続きの代行 ④介護サービスを利用するためには必要な連絡調整 ⑤市町村、保健医療福祉サービス機関との連絡調整 ⑥居宅サービス利用時の苦情受付 研修 / ・介護支援専門員スキルアップ研修（隔月1回） ・管内研修会への参加（年6回程度） 会議 / 居宅介護支援事業所定例会議（月1回）</p> <p>2) 居宅介護支援事業の職員配置 <9, 972千円></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>配 置 状 況</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>管理者</td> <td>センター長1名（ケアマネ）</td> <td>1名</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員</td> <td>専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）</td> <td>2名</td> <td>2名</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>3名</td> <td>2名</td> </tr> </tbody> </table> <p>※兼務発令者は配置数に含まない。</p>			区 分	配 置 状 況	H30年度	H29年度	管理者	センター長1名（ケアマネ）	1名	—	介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名		計	3名	2名
区 分	配 置 状 況	H30年度	H29年度																
管理者	センター長1名（ケアマネ）	1名	—																
介護支援専門員	専任ケアマネ2名（常勤1名、非常勤1名）	2名	2名																
	計	3名	2名																

平成30年度 配食サービス事業 計画書

事業名	配食サービス事業		予 算 額	6, 140千円															
事業開始	平成19年度		財源内訳	利用者等利用料収入 4, 930千円 繰入金収入 1, 210千円															
目的	調理や買い物が困難な高齢者や障害者及び高血圧や糖尿病、腎臓病等日常の栄養管理を必要とする方に対し、栄養バランスのとれた食事をお届けするとともに、配送時の安否の確認や見守りにより困りごとの解決等、安心した日常生活の支援。																		
関係機関	地域包括支援センター、居宅介護支援事業所、総合病院医療相談室、民生委員児童委員など																		
きずな 基本目標 ③-60	<p>1) 配食サービス事業 (6, 140千円)</p> <p>営業日 / 月曜日から土曜日 (日曜日・年末年始を除く)</p> <p>配送時間 / 15時から17時半 (夕食のみ)</p> <p>利用料金 / 一般食 700円/治療食 750円/おかず食 600円</p> <p>献立 / 委託先である株式会社日総栄養士が作成後、給食運営会議にて、確定する。</p> <p>内 容 /</p> <p>(1) 配食の種類 高齢者または体の不自由な方を対象に、月曜日から土曜日までの中希望の曜日に一般食、おかず食または医師からの指示書に従ってカロリーコントロールされた治療食を配達する。</p> <p>① 一般食 ~ お粥、刻み、アレルギーに対応可能 ② おかず食 ~ 刻み、アレルギーに対応可能 ③ 治療食 ~ 高血圧、糖尿病、腎臓病の方へカロリー、塩分、蛋白質の制限食に対応</p> <p>(2) 安否確認の実施 利用開始時に自宅へ訪問し、手続きとともに届け時や緊急時の連絡体制等を打ち合わせ、安否確認を行う。また、配送時の声かけにより変調を早期に把握し、関係機関や家族へつなぎ、見守りの強化を図る。</p> <p>(3) 関係機関等との連携強化 配送時の声掛けにより変調を早期に把握し、関係機関や家族につなげ、見守りの強化を図る。</p>																		
内 容	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置状況</th> <th>H30年度</th> <th>H29年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>在宅福祉課</td> <td>在宅福祉係</td> <td>運転手 2名</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>2名</td> <td>0名</td> </tr> </tbody> </table>				区 分		配置状況	H30年度	H29年度	在宅福祉課	在宅福祉係	運転手 2名	2名	0名	計			2名	0名
区 分		配置状況	H30年度	H29年度															
在宅福祉課	在宅福祉係	運転手 2名	2名	0名															
計			2名	0名															

**平成30年度
収支予算書**

平成30年度 法人合計収支予算総括表(当初予算)

○会計区分の一覧

事業区分		本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備 考
拠点区分					
サービス区分					
1 社会福祉事業区分	1.社協事業拠点区分	103,328,000	111,289,000	△ 7,961,000	
	1.法人運営事業	60,627,000	64,807,000	△ 4,180,000	
	2.地域福祉推進事業	9,184,000	13,345,000	△ 4,161,000	
	3.地域の支え合いづくり創出事業	375,000	0	375,000	
	4.共生型地域福祉拠点事業	1,164,000	0	1,164,000	
	5.ボランティアセンター事業	1,677,000	1,096,000	581,000	
	6.在宅福祉事業	90,000	50,000	40,000	
	7.生活支援事業	4,866,000	4,786,000	80,000	
	8.ファミリーサポートセンター事業	8,616,000	8,484,000	132,000	
	9.障がい福祉サービス事業	16,729,000	18,721,000	△ 1,992,000	
2 公益事業区分	2.介護保険事業拠点区分	65,269,000	66,827,000	△ 1,558,000	
	1.通所介護事業	65,269,000	66,827,000	△ 1,558,000	
	1.居宅介護支援事業拠点区分	10,998,000	10,987,000	11,000	
	1.介護サービス相談センター事業	10,998,000	10,987,000	11,000	
	2.配食サービス事業拠点区分	6,140,000	0	6,140,000	
	1.配食サービス運営事業	6,140,000	0	6,140,000	
法人合計		185,735,000	189,103,000	△ 3,368,000	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	1.会費収入			4,500,000円	4,500,000円	0円	
	1.正会員会費収入			2,200,000円	2,200,000円	0円	
	2.賛助会員会費収入			2,300,000円	2,300,000円	0円	
	2.寄付金収入			1,940,000円	2,210,000円	-270,000円	
	1.寄付金収入			640,000円	910,000円	-270,000円	
	2.経常経費寄付金収入			1,300,000円	1,300,000円	0円	
	3.経常経費補助金収入			58,516,000円	59,739,000円	-1,223,000円	
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
	1.1.道補助金収入			0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入			46,337,000円	47,708,000円	-1,371,000円	
	2.1.社会福祉事業推進事業補助金収入			46,300,000円	47,608,000円	-1,308,000円	
	2.2.その他市補助金収入			37,000円	100,000円	-63,000円	
	3.道社協補助金収入			2,850,000円	2,800,000円	50,000円	
	4.民間補助金収入			0円	0円	0円	
	5.共同募金配分金収入			9,329,000円	9,231,000円	98,000円	
	5.1.一般募金配分金収入			4,185,000円	4,126,000円	59,000円	
	5.2.歳末たすけあい配分金収入			5,144,000円	5,105,000円	39,000円	
	5.3.災害等準備金収入			0円	0円	0円	
	4.受託金収入			8,899,000円	8,932,000円	-33,000円	
	1.市区町村受託金収入			7,828,000円	7,817,000円	11,000円	
	1.1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			7,828,000円	7,817,000円	11,000円	
	1.2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円	
	2.都道府県社協受託金収入			1,071,000円	1,115,000円	-44,000円	
	2.1.生活福祉資金貸付受託金収入			485,000円	485,000円	0円	
	2.2.日常生活自立支援事業受託事業収入			586,000円	630,000円	-44,000円	
	2.3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円	
	5.貸付事業収入			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	1.償還金収入			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	6.事業収入			900,000円	684,000円	216,000円	
	1.参加費収入			864,000円	648,000円	216,000円	
	2.貢賃料収入			36,000円	36,000円	0円	
	3.広告料収入			0円	0円	0円	
	7.介護保険事業収入			77,051,000円	77,753,000円	-702,000円	
	1.居宅介護料収入			43,908,000円	54,975,000円	-11,067,000円	
	1.1.介護報酬収入			39,518,000円	49,479,000円	-9,961,000円	
	1.2.介護報酬収入			39,518,000円	39,553,000円	-35,000円	
	2.介護予防報酬収入			0円	9,926,000円	-9,926,000円	
	2.1.利用者負担金収入			4,390,000円	5,496,000円	-1,106,000円	
	2.2.介護負担金収入(公費)			32,000円	32,000円	0円	
	2.3.介護負担金収入(一般)			4,358,000円	4,362,000円	-4,000円	
	2.4.介護予防負担金収入(公費)			0円	100,000円	-100,000円	
	2.5.介護予防負担金収入(一般)			0円	1,002,000円	-1,002,000円	
	2.6.居宅介護支援介護料収入			10,893,000円	10,903,000円	-10,000円	
	2.7.居宅介護支援介護料収入			10,089,000円	10,156,000円	-67,000円	
	2.8.介護予防支援介護料収入			804,000円	747,000円	57,000円	
	3.介護予防・日常生活支援総合事業収入			11,880,000円	0円	11,880,000円	
	3.1.事業費収入			10,692,000円	0円	10,692,000円	
	3.2.事業負担金収入(公費)			1,088,000円	0円	1,088,000円	
	3.3.事業負担金収入(一般)			100,000円	0円	100,000円	
	4.利用料等利用料収入			10,265,000円	11,791,000円	-1,526,000円	
	1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円	
	2.食費収入(公費)			0円	170,000円	-170,000円	
	3.食費収入(一般)			10,246,000円	4,793,000円	5,453,000円	
	4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			0円	0円	0円	
	5.その他の利用料収入			19,000円	6,828,000円	-6,809,000円	
	5.(保険等査定減)			0円	0円	0円	
	6.その他の事業収入			105,000円	84,000円	21,000円	
	6.1.受託事業収入			105,000円	84,000円	21,000円	
	8.障害福祉サービス等事業収入			16,728,000円	18,720,000円	-1,992,000円	
	1.特定費用収入			829,000円	1,008,000円	-179,000円	
	2.その他の事業収入			15,899,000円	17,712,000円	-1,813,000円	
	2.1.受託事業収入			15,181,000円	16,661,000円	-1,480,000円	
	2.2.その他の事業収入			718,000円	1,051,000円	-333,000円	
	9.その他の事業収入			449,000円	1,073,000円	-624,000円	
	9.1.その他の事業収入			449,000円	1,073,000円	-624,000円	
	9.2.補助金事業収入			0円	0円	0円	
	9.3.受託事業収入			0円	0円	0円	
	9.3.3.その他の事業収入			449,000円	1,073,000円	-624,000円	
	10.受取利息配当金収入			7,000円	7,000円	0円	
	11.その他の収入			1,084,000円	111,000円	973,000円	
	11.1.受入研修費収入			58,000円	58,000円	0円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		2.利用者等外給食費収入		1,026,000円	0円	1,026,000円	
		3.雑収入		0円	53,000円	-53,000円	
		1.雑収入		0円	53,000円	-53,000円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		事業活動収入計(1)		172,474,000円	176,129,000円	-3,655,000円	
事業活動による 支 出	1.人件費支出			119,947,000円	120,410,000円	-463,000円	
	1.役員報酬支出			3,315,000円	3,328,000円	-13,000円	
	2.職員給料支出			63,453,000円	65,881,000円	-2,428,000円	
	3.職員賞与支出			17,640,000円	16,612,000円	1,028,000円	
	4.非常勤職員給与支出			20,555,000円	19,069,000円	1,486,000円	
	5.退職給付支出			1,254,000円	1,254,000円	0円	
	1.退職給付支出			1,254,000円	1,254,000円	0円	
	2.共済会退職金			0円	0円	0円	
	6.法定福利費支出			13,730,000円	14,266,000円	-536,000円	
	2.事業費支出			15,800,000円	17,494,000円	-1,694,000円	
	0.給食費支出			582,000円	299,000円	283,000円	
	1.介護用品費支出			269,000円	304,000円	-35,000円	
	2.保健衛生費支出			148,000円	136,000円	12,000円	
	3.教養娯楽費支出			178,000円	346,000円	-168,000円	
	4.水道光熱費支出			5,191,000円	4,838,000円	353,000円	
	5.燃料費支出			82,000円	72,000円	10,000円	
	6.消耗器具備品費支出			707,000円	2,441,000円	-1,734,000円	
	7.保険料支出			376,000円	355,000円	21,000円	
	8.賃借料支出			2,309,000円	2,447,000円	-138,000円	
	9.車輌費支出			2,762,000円	2,654,000円	108,000円	
	1.燃料費			1,933,000円	2,196,000円	-263,000円	
	2.維持管理費			374,000円	226,000円	148,000円	
	3.その他の車輌費			455,000円	232,000円	223,000円	
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円	
	11.諸謝金支出			2,109,000円	2,427,000円	-318,000円	
	12.旅費交通費支出			1,087,000円	1,175,000円	-88,000円	
	13.雑支出			0円	0円	0円	
	3.事務費支出			26,288,000円	28,367,000円	-2,079,000円	
	1.福利厚生費支出			458,000円	400,000円	58,000円	
	1.福利厚生費支出			376,000円	318,000円	58,000円	
	2.共済会会員掛金			82,000円	82,000円	0円	
	2.職員被服費支出			28,000円	467,000円	-439,000円	
	3.旅費交通費支出			278,000円	162,000円	116,000円	
	4.研修研究費支出			1,320,000円	1,587,000円	-267,000円	
	5.事務消耗品費支出			409,000円	731,000円	-322,000円	
	6.印刷製本費支出			853,000円	952,000円	-99,000円	
	7.水道光熱費支出			797,000円	602,000円	195,000円	
	8.燃料費支出			0円	0円	0円	
	9.修繕費支出			80,000円	110,000円	-30,000円	
	10.通信運搬費支出			1,424,000円	1,981,000円	-557,000円	
	11.会議費支出			121,000円	171,000円	-50,000円	
	12.広報費支出			406,000円	853,000円	-447,000円	
	13.業務委託費支出			14,615,000円	14,967,000円	-352,000円	
	14.手数料支出			572,000円	324,000円	248,000円	
	15.保険料支出			798,000円	726,000円	72,000円	
	16.賃借料支出			3,279,000円	3,606,000円	-327,000円	
	17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円	
	18.租税公課支出			61,000円	5,000円	56,000円	
	19.保守料支出			228,000円	134,000円	94,000円	
	20.涉外費支出			152,000円	159,000円	-7,000円	
	21.諸会費支出			0円	0円	0円	
	22.調査費支出			409,000円	430,000円	-21,000円	
	23.雑支出			0円	0円	0円	
	4.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
	1.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
	5.貸付事業支出			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	1.貸付金支出			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	6.共同募金配分金事業費			9,329,000円	9,231,000円	98,000円	
	1.一般募金配分金事業費			4,185,000円	4,126,000円	59,000円	
	1.老人福祉活動費			0円	300,000円	-300,000円	
	2.障害児・者福祉活動費			800,000円	800,000円	0円	
	3.児童・青少年福祉活動費			600,000円	500,000円	100,000円	
	4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円	
	5.福祉育成・援助活動費			2,685,000円	2,321,000円	364,000円	
	6.ボランティア活動育成事業費			100,000円	205,000円	-105,000円	
	7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金事業費			5,144,000円	5,105,000円	39,000円	
	3.返還金支出			0円	0円	0円	
	7.助成金支出			894,000円	1,031,000円	-137,000円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		1.助成金支出		894,000円	1,031,000円	-137,000円	
		1.きずな助成金支出		30,000円	30,000円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		864,000円	1,001,000円	-137,000円	
		8.負担金支出		938,000円	918,000円	20,000円	
		1.負担金支出		938,000円	918,000円	20,000円	
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		681,000円	684,000円	-3,000円	
		2.福祉団体活動会費負担金支出		148,000円	148,000円	0円	
		3.介護事業活動会費負担金支出		64,000円	64,000円	0円	
		4.その他団体活動会費負担金支出		45,000円	22,000円	23,000円	
		9.支払利息支出		0円	0円	0円	
		10.その他支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		11.流動資産評価損等による資金減少額		0円	0円	0円	
		1.徴収不能額		0円	0円	0円	
		事業活動支出計(2)		175,596,000円	179,851,000円	-4,255,000円	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,122,000円	-3,722,000円	600,000円	
施設整備等による収支	収入	1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	
		2.車両運搬具売却収入		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	
	支出	1.固定資産取得支出		2,304,000円	0円	2,304,000円	
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	
		2.車両運搬具取得支出		1,296,000円	0円	1,296,000円	
		3.器具及び備品取得支出		1,008,000円	0円	1,008,000円	
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		施設整備等支出計(5)		2,304,000円	0円	2,304,000円	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-2,304,000円	0円	-2,304,000円	
その他の活動による収支	収入	1.積立資産取崩収入		7,902,000円	7,230,000円	672,000円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		452,000円	2,500,000円	-2,048,000円	
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		4,287,000円	4,730,000円	-443,000円	
		4.介護事業安定基金積立資産取崩収入		3,163,000円	0円	3,163,000円	
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金収入		1,210,000円	0円	1,210,000円	
	支出	3.サービス区分間繰入金収入		4,149,000円	5,744,000円	-1,595,000円	
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		その他の活動収入計(7)		13,261,000円	12,974,000円	287,000円	
		1.積立資産支出		2,641,000円	3,508,000円	-867,000円	
		1.退職給付引当資産支出		2,001,000円	2,098,000円	-97,000円	
		1.1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	
		2.共済会員・第2出資金		2,001,000円	2,098,000円	-97,000円	
		2.社会福祉基金積立資産支出		640,000円	910,000円	-270,000円	
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		4.介護事業安定基金積立資産支出		0円	500,000円	-500,000円	
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金支出		1,210,000円	0円	1,210,000円	
		3.サービス区分間繰入金支出		3,984,000円	5,744,000円	-1,760,000円	
		4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		その他の活動支出計(8)		7,835,000円	9,252,000円	-1,417,000円	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			5,426,000円	3,722,000円	1,704,000円	
予備費支出(10)				0円	0円	0円	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0円	0円	0円	
前期末支払資金残高(12)				39,600,000円	0円	39,600,000円	
当期末支払資金残高(11)+(12)				39,600,000円	0円	39,600,000円	

区分	大	中	小	法人合計	社会福祉事業	公益事業	備考
事業活動による収支	1.会費収入			4,500,000円	4,500,000円	0円	
	1.正会員会費収入			2,200,000円	2,200,000円	0円	
	2.賛助会員会費収入			2,300,000円	2,300,000円	0円	
	2.寄付金収入			1,940,000円	1,940,000円	0円	
	1.寄付金収入			640,000円	640,000円	0円	
	2.経常経費寄付金収入			1,300,000円	1,300,000円	0円	
	3.経常経費補助金収入			58,516,000円	58,516,000円	0円	
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
	1.道補助金収入			0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入			46,337,000円	46,337,000円	0円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			46,300,000円	46,300,000円	0円	
	2.その他市補助金収入			37,000円	37,000円	0円	
	3.道社協補助金収入			2,850,000円	2,850,000円	0円	
	4.民間補助金収入			0円	0円	0円	
	5.共同募金配分金収入			9,329,000円	9,329,000円	0円	
	1.一般募金配分金収入			4,185,000円	4,185,000円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金収入			5,144,000円	5,144,000円	0円	
	3.災害等準備金収入			0円	0円	0円	
	4.受託金収入			8,899,000円	8,899,000円	0円	
	1.市区町村受託金収入			7,828,000円	7,828,000円	0円	
	1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			7,828,000円	7,828,000円	0円	
	2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円	
	2.都道府県社協受託金収入			1,071,000円	1,071,000円	0円	
	1.生活福祉資金貸付受託金収入			485,000円	485,000円	0円	
	2.日常生活自立支援事業受託事業収入			586,000円	586,000円	0円	
	3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円	
	5.貸付事業収入			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	1.償還金収入			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	6.事業収入			900,000円	900,000円	0円	
	1.参加費収入			864,000円	864,000円	0円	
	2.貢賃料収入			36,000円	36,000円	0円	
	3.広告料収入			0円	0円	0円	
	7.介護保険事業収入			77,051,000円	61,123,000円	15,928,000円	
	1.居宅介護料収入			43,908,000円	43,908,000円	0円	
	〔介護報酬収入〕			39,518,000円	39,518,000円	0円	
	1.介護報酬収入			39,518,000円	39,518,000円	0円	
	2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円	
	〔利用者負担金収入〕			4,390,000円	4,390,000円	0円	
	3.介護負担金収入(公費)			32,000円	32,000円	0円	
	4.介護負担金収入(一般)			4,358,000円	4,358,000円	0円	
	5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
	6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
	2.居宅介護支援介護料収入			10,893,000円	0円	10,893,000円	
	1.居宅介護支援介護料収入			10,089,000円	0円	10,089,000円	
	2.介護予防支援介護料収入			804,000円	0円	804,000円	
	3.介護予防・日常生活支援総合事業収入			11,880,000円	11,880,000円	0円	
	1.事業費収入			10,692,000円	10,692,000円	0円	
	2.事業負担金収入(公費)			1,088,000円	1,088,000円	0円	
	3.事業負担金収入(一般)			100,000円	100,000円	0円	
	4.利用料等利用料収入			10,265,000円	5,335,000円	4,930,000円	
	1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円	
	2.食費収入(公費)			0円	0円	0円	
	3.食費収入(一般)			10,246,000円	5,316,000円	4,930,000円	
	4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			0円	0円	0円	
	5.その他の利用料収入			19,000円	19,000円	0円	
	5.(保険等差定減)			0円	0円	0円	
	6.その他の事業収入			105,000円	0円	105,000円	
	1.受託事業収入			105,000円	0円	105,000円	
	8.障害福祉サービス等事業収入			16,728,000円	16,728,000円	0円	
	1.特定費用収入			829,000円	829,000円	0円	
	2.その他の事業収入			15,899,000円	15,899,000円	0円	
	1.受託事業収入			15,181,000円	15,181,000円	0円	
	2.その他の事業収入			718,000円	718,000円	0円	
	9.その他の事業収入			449,000円	449,000円	0円	
	1.その他の事業収入			449,000円	449,000円	0円	
	1.補助金事業収入			0円	0円	0円	
	2.受託事業収入			0円	0円	0円	
	3.その他の事業収入			449,000円	449,000円	0円	
	10.受取利息配当金収入			7,000円	7,000円	0円	
	11.その他の収入			1,084,000円	1,084,000円	0円	
	1.受入研修費収入			58,000円	58,000円	0円	

区分	大	中	小	法人合計	社会福祉事業	公益事業	備考
		2.利用者等外給食費収入		1,026,000円	1,026,000円	0円	
		3.雑収入		0円	0円	0円	
		1.雑収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		事業活動収入計(1)		172,474,000円	156,546,000円	15,928,000円	
事業活動による 支 出	1.人件費支出			119,947,000円	109,073,000円	10,874,000円	
	1.役員報酬支出			3,315,000円	3,315,000円	0円	
	2.職員給料支出			63,453,000円	57,384,000円	6,069,000円	
	3.職員賞与支出			17,640,000円	15,633,000円	2,007,000円	
	4.非常勤職員給与支出			20,555,000円	19,237,000円	1,318,000円	
	5.退職給付支出			1,254,000円	1,209,000円	45,000円	
	1.退職給付支出			1,254,000円	1,209,000円	45,000円	
	2.共済会退職金			0円	0円	0円	
	6.法定福利費支出			13,730,000円	12,295,000円	1,435,000円	
	2.事業費支出			15,800,000円	15,496,000円	304,000円	
	0.給食費支出			582,000円	582,000円	0円	
	1.介護用品費支出			269,000円	269,000円	0円	
	2.保健衛生費支出			148,000円	148,000円	0円	
	3.教養娯楽費支出			178,000円	178,000円	0円	
	4.水道光熱費支出			5,191,000円	5,191,000円	0円	
	5.燃料費支出			82,000円	82,000円	0円	
	6.消耗器具備品費支出			707,000円	707,000円	0円	
	7.保険料支出			376,000円	376,000円	0円	
	8.賃借料支出			2,309,000円	2,309,000円	0円	
	9.車輌費支出			2,762,000円	2,458,000円	304,000円	
	1.燃料費			1,933,000円	1,644,000円	289,000円	
	2.維持管理費			374,000円	374,000円	0円	
	3.その他の車輌費			455,000円	440,000円	15,000円	
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円	
	11.諸謝金支出			2,109,000円	2,109,000円	0円	
	12.旅費交通費支出			1,087,000円	1,087,000円	0円	
	13.雑支出			0円	0円	0円	
	3.事務費支出			26,288,000円	20,575,000円	5,713,000円	
	1.福利厚生費支出			458,000円	428,000円	30,000円	
	1.福利厚生費支出			376,000円	356,000円	20,000円	
	2.共済会会員掛金			82,000円	72,000円	10,000円	
	2.職員被服費支出			28,000円	22,000円	6,000円	
	3.旅費交通費支出			278,000円	275,000円	3,000円	
	4.研修研究費支出			1,320,000円	1,244,000円	76,000円	
	5.事務消耗品費支出			409,000円	386,000円	23,000円	
	6.印刷製本費支出			853,000円	844,000円	9,000円	
	7.水道光熱費支出			797,000円	797,000円	0円	
	8.燃料費支出			0円	0円	0円	
	9.修繕費支出			80,000円	80,000円	0円	
	10.通信運搬費支出			1,424,000円	1,356,000円	68,000円	
	11.会議費支出			121,000円	121,000円	0円	
	12.広報費支出			406,000円	406,000円	0円	
	13.業務委託費支出			14,615,000円	9,615,000円	5,000,000円	
	14.手数料支出			572,000円	559,000円	13,000円	
	15.保険料支出			798,000円	746,000円	52,000円	
	16.賃借料支出			3,279,000円	2,899,000円	380,000円	
	17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円	
	18.租税公課支出			61,000円	56,000円	5,000円	
	19.保守料支出			228,000円	202,000円	26,000円	
	20.涉外費支出			152,000円	143,000円	9,000円	
	21.諸会費支出			0円	0円	0円	
	22.調査費支出			409,000円	396,000円	13,000円	
	23.雑支出			0円	0円	0円	
	4.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
	1.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
	5.貸付事業支出			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	1.貸付金支出			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	6.共同募金配分金事業費			9,329,000円	9,329,000円	0円	
	1.一般募金配分金事業費			4,185,000円	4,185,000円	0円	
	1.老人福祉活動費			0円	0円	0円	
	2.障害児・者福祉活動費			800,000円	800,000円	0円	
	3.児童・青少年福祉活動費			600,000円	600,000円	0円	
	4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円	
	5.福祉育成・援助活動費			2,685,000円	2,685,000円	0円	
	6.ボランティア活動育成事業費			100,000円	100,000円	0円	
	7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金事業費			5,144,000円	5,144,000円	0円	
	3.返還金支出			0円	0円	0円	
	7.助成金支出			894,000円	894,000円	0円	

区分	大	中	小	法人合計	社会福祉事業	公益事業	備考
		1.助成金支出		894,000円	894,000円	0円	
		1.きずな助成金支出		30,000円	30,000円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		864,000円	864,000円	0円	
		8.負担金支出		938,000円	924,000円	14,000円	
		1.負担金支出		938,000円	924,000円	14,000円	
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		681,000円	681,000円	0円	
		2.福祉団体活動会費負担金支出		148,000円	148,000円	0円	
		3.介護事業活動会費負担金支出		64,000円	50,000円	14,000円	
		4.その他団体活動会費負担金支出		45,000円	45,000円	0円	
		9.支払利息支出		0円	0円	0円	
		10.その他支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		11.流動資産評価損等による資金減少額		0円	0円	0円	
		1.徴収不能額		0円	0円	0円	
		事業活動支出計(2)		175,596,000円	158,691,000円	16,905,000円	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,122,000円	-2,145,000円	-977,000円	
施設整備等による収支		1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	
		2.車両運搬具売却収入		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	
施設整備等による支出		1.固定資産取得支出		2,304,000円	2,304,000円	0円	
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	
		2.車両運搬具取得支出		1,296,000円	1,296,000円	0円	
		3.器具及び備品取得支出		1,008,000円	1,008,000円	0円	
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
その他の活動による収支		4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		施設整備等支出計(5)		2,304,000円	2,304,000円	0円	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,304,000円	-2,304,000円	0円	
		1.積立資産取崩収入		7,902,000円	7,902,000円	0円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		452,000円	452,000円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		4,287,000円	4,287,000円	0円	
その他の活動による支出		4.介護事業安定基金積立資産取崩収入		3,163,000円	3,163,000円	0円	
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金収入		1,210,000円	0円	1,210,000円	
		3.サービス区分間繰入金収入		4,149,000円	4,149,000円	0円	
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		その他の活動収入計(7)		13,261,000円	12,051,000円	1,210,000円	
		1.積立資産支出		2,641,000円	2,408,000円	233,000円	
		1.退職給付引当資産支出		2,001,000円	1,768,000円	233,000円	
		1.1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	
予備費支出(10)		2.共済会員・第2出資金		2,001,000円	1,768,000円	233,000円	
		2.社会福祉基金積立資産支出		640,000円	640,000円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		4.介護事業安定基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金支出		1,210,000円	1,210,000円	0円	
		3.サービス区分間繰入金支出		3,984,000円	3,984,000円	0円	
		4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		その他の活動支出計(8)		7,835,000円	7,602,000円	233,000円	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		5,426,000円	4,449,000円	977,000円	
		予備費支出(10)		0円	0円	0円	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0円	0円	0円	
		前期末支払資金残高(12)		39,600,000円	36,800,000円	2,800,000円	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		39,600,000円	36,800,000円	2,800,000円	

区分	大	中	小	社会福祉事業	社協事業拠点	介護保険事業拠点	備考
事業活動による収入	1.会費収入			4,500,000円	4,500,000円	0円	
	1.正会員会費収入			2,200,000円	2,200,000円	0円	
	2.賛助会員会費収入			2,300,000円	2,300,000円	0円	
	2.寄付金収入			1,940,000円	1,940,000円	0円	
	1.寄付金収入			640,000円	640,000円	0円	
	2.経常経費寄付金収入			1,300,000円	1,300,000円	0円	
	3.経常経費補助金収入			58,516,000円	58,516,000円	0円	
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
	1.道補助金収入			0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入			46,337,000円	46,337,000円	0円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			46,300,000円	46,300,000円	0円	
事業収入	2.その他市補助金収入			37,000円	37,000円	0円	
	3.道社協補助金収入			2,850,000円	2,850,000円	0円	
	4.民間補助金収入			0円	0円	0円	
	5.共同募金配分金収入			9,329,000円	9,329,000円	0円	
	1.一般募金配分金収入			4,185,000円	4,185,000円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金収入			5,144,000円	5,144,000円	0円	
	3.災害等準備金収入			0円	0円	0円	
	4.受託金収入			8,899,000円	8,899,000円	0円	
	1.市区町村受託金収入			7,828,000円	7,828,000円	0円	
	1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			7,828,000円	7,828,000円	0円	
	2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円	
事業収入	2.都道府県社協受託金収入			1,071,000円	1,071,000円	0円	
	1.生活福祉資金貸付受託金収入			485,000円	485,000円	0円	
	2.日常生活自立支援事業受託事業収入			586,000円	586,000円	0円	
	3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円	
	5.貸付事業収入			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	1.償還金収入			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	6.事業収入			900,000円	900,000円	0円	
	1.参加費収入			864,000円	864,000円	0円	
	2.貢賃料収入			36,000円	36,000円	0円	
	3.広告料収入			0円	0円	0円	
	7.介護保険事業収入			61,123,000円	0円	61,123,000円	
事業収入	1.居宅介護料収入			43,908,000円	0円	43,908,000円	
	【介護報酬収入】			39,518,000円	0円	39,518,000円	
	1.介護報酬収入			39,518,000円	0円	39,518,000円	
	2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円	
	【利用者負担金収入】			4,390,000円	0円	4,390,000円	
	3.介護負担金収入(公費)			32,000円	0円	32,000円	
	4.介護負担金収入(一般)			4,358,000円	0円	4,358,000円	
	5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
	6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
	2.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	
	1.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	
事業収入	2.介護予防支援介護料収入			0円	0円	0円	
	3.介護予防・日常生活支援総合事業収入			11,880,000円	0円	11,880,000円	
	1.事業費収入			10,692,000円	0円	10,692,000円	
	2.事業負担金収入(公費)			1,088,000円	0円	1,088,000円	
	3.事業負担金収入(一般)			100,000円	0円	100,000円	
	4.利用料等利用料収入			5,335,000円	0円	5,335,000円	
	1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円	
	2.食費収入(公費)			0円	0円	0円	
	3.食費収入(一般)			5,316,000円	0円	5,316,000円	
	4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			0円	0円	0円	
	5.その他の利用料収入			19,000円	0円	19,000円	
事業収入	5.(保険等査定減)			0円	0円	0円	
	6.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	1.受託事業収入			0円	0円	0円	
	8.障害福祉サービス等事業収入			16,728,000円	16,728,000円	0円	
	1.特定費用収入			829,000円	829,000円	0円	
	2.その他の事業収入			15,899,000円	15,899,000円	0円	
	1.受託事業収入			15,181,000円	15,181,000円	0円	
	2.その他の事業収入			718,000円	718,000円	0円	
	9.その他の事業収入			449,000円	449,000円	0円	
	1.その他の事業収入			449,000円	449,000円	0円	
	1.補助金事業収入			0円	0円	0円	
10.受取利息配当金収入	2.受託事業収入			0円	0円	0円	
	3.その他の事業収入			449,000円	449,000円	0円	
11.その他の収入				7,000円	4,000円	3,000円	
	1.受入研修費収入			1,084,000円	104,000円	980,000円	
				58,000円	0円	58,000円	

区分	大	中	小	社会福祉事業	社協事業拠点	介護保険事業拠点	備考
		2.利用者等外給食費収入		1,026,000円	104,000円	922,000円	
		3.雑収入		0円	0円	0円	
		1.雑収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		事業活動収入計(1)		156,546,000円	94,440,000円	62,106,000円	
事業活動による収支 支出	1.人件費支出			109,073,000円	66,068,000円	43,005,000円	
	1.役員報酬支出			3,315,000円	3,315,000円	0円	
	2.職員給料支出			57,384,000円	36,101,000円	21,283,000円	
	3.職員賞与支出			15,633,000円	11,449,000円	4,184,000円	
	4.非常勤職員給与支出			19,237,000円	5,848,000円	13,389,000円	
	5.退職給付支出			1,209,000円	940,000円	269,000円	
	1.退職給付支出			1,209,000円	940,000円	269,000円	
	2.共済会退職金			0円	0円	0円	
	6.法定福利費支出			12,295,000円	8,415,000円	3,880,000円	
	2.事業費支出			15,496,000円	7,577,000円	7,919,000円	
	0.給食費支出			582,000円	310,000円	272,000円	
	1.介護用品費支出			269,000円	70,000円	199,000円	
	2.保健衛生費支出			148,000円	45,000円	103,000円	
	3.教養娯楽費支出			178,000円	72,000円	106,000円	
	4.水道光熱費支出			5,191,000円	0円	5,191,000円	
	5.燃料費支出			82,000円	82,000円	0円	
	6.消耗器具備品費支出			707,000円	372,000円	335,000円	
	7.保険料支出			376,000円	296,000円	80,000円	
	8.賃借料支出			2,309,000円	1,534,000円	775,000円	
	9.車輌費支出			2,458,000円	1,767,000円	691,000円	
	1.燃料費			1,644,000円	1,052,000円	592,000円	
	2.維持管理費			374,000円	285,000円	89,000円	
	3.その他の車輌費			440,000円	430,000円	10,000円	
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円	
	11.諸謝金支出			2,109,000円	1,942,000円	167,000円	
	12.旅費交通費支出			1,087,000円	1,087,000円	0円	
	13.雑支出			0円	0円	0円	
	3.事務費支出			20,575,000円	10,339,000円	10,236,000円	
	1.福利厚生費支出			428,000円	319,000円	109,000円	
	1.福利厚生費支出			356,000円	269,000円	87,000円	
	2.共済会会員掛金			72,000円	50,000円	22,000円	
	2.職員被服費支出			22,000円	10,000円	12,000円	
	3.旅費交通費支出			275,000円	275,000円	0円	
	4.研修研究費支出			1,244,000円	996,000円	248,000円	
	5.事務消耗品費支出			386,000円	286,000円	100,000円	
	6.印刷製本費支出			844,000円	808,000円	36,000円	
	7.水道光熱費支出			797,000円	797,000円	0円	
	8.燃料費支出			0円	0円	0円	
	9.修繕費支出			80,000円	0円	80,000円	
	10.通信運搬費支出			1,356,000円	1,229,000円	127,000円	
	11.会議費支出			121,000円	117,000円	4,000円	
	12.広報費支出			406,000円	406,000円	0円	
	13.業務委託費支出			9,615,000円	967,000円	8,648,000円	
	14.手数料支出			559,000円	477,000円	82,000円	
	15.保険料支出			746,000円	585,000円	161,000円	
	16.賃借料支出			2,899,000円	2,360,000円	539,000円	
	17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円	
	18.租税公課支出			56,000円	31,000円	25,000円	
	19.保守料支出			202,000円	184,000円	18,000円	
	20.涉外費支出			143,000円	138,000円	5,000円	
	21.諸会費支出			0円	0円	0円	
	22.調査費支出			396,000円	354,000円	42,000円	
	23.雑支出			0円	0円	0円	
	4.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
	1.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
	5.貸付事業支出			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	1.貸付金支出			2,400,000円	2,400,000円	0円	
	6.共同募金配分金事業費			9,329,000円	9,329,000円	0円	
	1.一般募金配分金事業費			4,185,000円	4,185,000円	0円	
	1.老人福祉活動費			0円	0円	0円	
	2.障害児・者福祉活動費			800,000円	800,000円	0円	
	3.児童・青少年福祉活動費			600,000円	600,000円	0円	
	4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円	
	5.福祉育成・援助活動費			2,685,000円	2,685,000円	0円	
	6.ボランティア活動育成事業費			100,000円	100,000円	0円	
	7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金事業費			5,144,000円	5,144,000円	0円	
	3.返還金支出			0円	0円	0円	
	7.助成金支出			894,000円	894,000円	0円	

区分	大	中	小	社会福祉事業	社協事業拠点	介護保険事業拠点	備考
		1.助成金支出		894,000円	894,000円	0円	
		1.きずな助成金支出		30,000円	30,000円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		864,000円	864,000円	0円	
	8.負担金支出			924,000円	874,000円	50,000円	
		1.負担金支出		924,000円	874,000円	50,000円	
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		681,000円	681,000円	0円	
		2.福祉団体活動会費負担金支出		148,000円	148,000円	0円	
		3.介護事業活動会費負担金支出		50,000円	0円	50,000円	
		4.その他団体活動会費負担金支出		45,000円	45,000円	0円	
	9.支払利息支出			0円	0円	0円	
	10.その他支出			0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
	11.流動資産評価損等による資金減少額			0円	0円	0円	
		1.徴収不能額		0円	0円	0円	
	事業活動支出計(2)			158,691,000円	97,481,000円	61,210,000円	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-2,145,000円	-3,041,000円	896,000円	
施設整備等による収支	1.固定資産売却収入			0円	0円	0円	
	1.機械及び装置売却収入			0円	0円	0円	
	2.車輌運搬具売却収入			0円	0円	0円	
	3.器具及び備品売却収入			0円	0円	0円	
	4.ソフトウェア売却収入			0円	0円	0円	
	5.権利売却収入			0円	0円	0円	
	6.その他の固定資産売却収入			0円	0円	0円	
	2.その他の施設整備等による収入			0円	0円	0円	
	1.その他の収入			0円	0円	0円	
	施設整備等収入計(4)			0円	0円	0円	
支出	1.固定資産取得支出			2,304,000円	0円	2,304,000円	
	1.機械及び装置取得支出			0円	0円	0円	
	2.車輌運搬具取得支出			1,296,000円	0円	1,296,000円	
	3.器具及び備品取得支出			1,008,000円	0円	1,008,000円	
	4.ソフトウェア取得支出			0円	0円	0円	
	5.権利取得支出			0円	0円	0円	
	6.その他の固定資産取得支出			0円	0円	0円	
	2.固定資産除却・廃棄支出			0円	0円	0円	
	3.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円	
	1.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円	
その他他の活動による収支	4.その他の施設整備等による支出			0円	0円	0円	
	1.その他の支出			0円	0円	0円	
	施設整備等支出計(5)			2,304,000円	0円	2,304,000円	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			-2,304,000円	0円	-2,304,000円	
	1.積立資産取崩収入			7,902,000円	4,739,000円	3,163,000円	
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円	
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円	
	2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円	
	2.社会福祉基金積立資産取崩収入			452,000円	452,000円	0円	
	3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入			4,287,000円	4,287,000円	0円	
支出	4.介護事業安定基金積立資産取崩収入			3,163,000円	0円	3,163,000円	
	5.職員退職積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	2.拠点区分間繰入金収入			0円	0円	0円	
	3.サービス区分間繰入金収入			4,149,000円	4,149,000円	0円	
	4.その他の活動による収入			0円	0円	0円	
	1.その他の収入			0円	0円	0円	
	その他の活動収入計(7)			12,051,000円	8,888,000円	3,163,000円	
	1.積立資産支出			2,408,000円	1,863,000円	545,000円	
	1.退職給付引当資産支出			1,768,000円	1,223,000円	545,000円	
	1.退職給付引当資産支出			0円	0円	0円	
予備費支出(10)	2.共済会会員・第2出資金			1,768,000円	1,223,000円	545,000円	
	2.社会福祉基金積立資産支出			640,000円	640,000円	0円	
	3.事業安定化調整基金積立資産支出			0円	0円	0円	
	4.介護事業安定基金積立資産支出			0円	0円	0円	
	5.職員退職手当積立資産支出			0円	0円	0円	
	2.拠点区分間繰入金支出			1,210,000円	0円	1,210,000円	
	3.サービス区分間繰入金支出			3,984,000円	3,984,000円	0円	
	4.その他の活動による支出			0円	0円	0円	
	1.その他の支出			0円	0円	0円	
	その他の活動支出計(8)			7,602,000円	5,847,000円	1,755,000円	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			4,449,000円	3,041,000円	1,408,000円	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0円	0円	0円	
	前期末支払資金残高(12)			36,800,000円	8,800,000円	28,000,000円	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			36,800,000円	8,800,000円	28,000,000円	

区分	大	中	小	公益事業区分合計	居宅介護支援事業拠点	配食サービス事業拠点
事業活動による収支 事業活動による収支	1.会費収入			0円	0円	0円
	1.正会員会費収入			0円	0円	0円
	2.賛助会員会費収入			0円	0円	0円
	2.寄付金収入			0円	0円	0円
	1.寄付金収入			0円	0円	0円
	2.経常経費寄付金収入			0円	0円	0円
	3.経常経費補助金収入			0円	0円	0円
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円
	1.道補助金収入			0円	0円	0円
	2.市区町村補助金収入			0円	0円	0円
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			0円	0円	0円
	2.その他市補助金収入			0円	0円	0円
事業活動による収支 事業活動による収支	3.道社協補助金収入			0円	0円	0円
	4.民間補助金収入			0円	0円	0円
	5.共同募金配分金収入			0円	0円	0円
	1.一般募金配分金収入			0円	0円	0円
	2.歳末たすけあい配分金収入			0円	0円	0円
	3.災害等準備金収入			0円	0円	0円
	4.受託金収入			0円	0円	0円
	1.市区町村受託金収入			0円	0円	0円
	1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			0円	0円	0円
	2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円
事業活動による収支 事業活動による収支	2.都道府県社協受託金収入			0円	0円	0円
	1.生活福祉資金貸付受託金収入			0円	0円	0円
	2.日常生活自立支援事業受託事業収入			0円	0円	0円
	3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円
	5.貸付事業収入			0円	0円	0円
	1.償還金収入			0円	0円	0円
	6.事業収入			0円	0円	0円
	1.参加費収入			0円	0円	0円
	2.賃貸料収入			0円	0円	0円
事業活動による収支 事業活動による収支	3.広告料収入			0円	0円	0円
	7.介護保険事業収入			15,928,000円	10,998,000円	4,930,000円
	1.居宅介護料収入			0円	0円	0円
	【介護報酬収入】			0円	0円	0円
	1.介護報酬収入			0円	0円	0円
	2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円
	【利用者負担金収入】			0円	0円	0円
	3.介護負担金収入(公費)			0円	0円	0円
	4.介護負担金収入(一般)			0円	0円	0円
	5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円
事業活動による収支 事業活動による収支	6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円
	2.居宅介護支援介護料収入			10,893,000円	10,893,000円	0円
	1.居宅介護支援介護料収入			10,089,000円	10,089,000円	0円
	2.介護予防支援介護料収入			804,000円	804,000円	0円
	3.介護予防・日常生活支援総合事業収入			0円	0円	0円
	1.事業費収入			0円	0円	0円
	2.事業負担金収入(公費)			0円	0円	0円
	3.事業負担金収入(一般)			0円	0円	0円
	4.利用料等利用料収入			4,930,000円	0円	4,930,000円
事業活動による収支 事業活動による収支	1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円
	2.食費収入(公費)			0円	0円	0円
	3.食費収入(一般)			4,930,000円	0円	4,930,000円
	4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			0円	0円	0円
	5.その他の利用料収入			0円	0円	0円
	5.(保険等査定減)			0円	0円	0円
	6.その他の事業収入			105,000円	105,000円	0円
	1.受託事業収入			105,000円	105,000円	0円
事業活動による収支 事業活動による収支	8.障害福祉サービス等事業収入			0円	0円	0円
	1.特定費用収入			0円	0円	0円
	2.その他の事業収入			0円	0円	0円
	1.受託事業収入			0円	0円	0円
	2.その他の事業収入			0円	0円	0円
	9.その他の事業収入			0円	0円	0円
	1.その他の事業収入			0円	0円	0円
事業活動による収支 事業活動による収支	1.補助金事業収入			0円	0円	0円
	2.受託事業収入			0円	0円	0円
	3.その他の事業収入			0円	0円	0円
	10.受取利息配当金収入			0円	0円	0円
	11.その他の収入			0円	0円	0円
事業活動による収支 事業活動による収支	1.受入研修費収入			0円	0円	0円

区分	大	中	小	公益事業区分合計	居宅介護支援事業拠点	配食サービス事業拠点
			2.利用者等外給食費収入	0円	0円	0円
			3.雑収入	0円	0円	0円
			1.雑収入	0円	0円	0円
			2.共済会退職手当金収入	0円	0円	0円
			事業活動収入計(1)	15,928,000円	10,998,000円	4,930,000円
事業活動による収支	支出	1.人件費支出	1.役員報酬支出	10,874,000円	9,972,000円	902,000円
			2.職員給料支出	0円	0円	0円
			3.職員賞与支出	6,069,000円	5,167,000円	902,000円
			4.非常勤職員給与支出	2,007,000円	2,007,000円	0円
			5.退職給付支出	1,318,000円	1,318,000円	0円
			1.退職給付支出	45,000円	45,000円	0円
			2.共済会退職金	45,000円	45,000円	0円
			6.法定福利費支出	0円	0円	0円
		2.事業費支出	0.給食費支出	1,435,000円	1,435,000円	0円
			1.介護用品費支出	304,000円	110,000円	194,000円
			2.保健衛生費支出	0円	0円	0円
			3.教養娯楽費支出	0円	0円	0円
			4.水道光熱費支出	0円	0円	0円
			5.燃料費支出	0円	0円	0円
			6.消耗器具備品費支出	0円	0円	0円
			7.保険料支出	0円	0円	0円
			8.賃借料支出	0円	0円	0円
			9.車輌費支出	304,000円	110,000円	194,000円
			1.燃料費	289,000円	100,000円	189,000円
			2.維持管理費	0円	0円	0円
			3.その他の車輌費	15,000円	10,000円	5,000円
		10.管理費返還支出		0円	0円	0円
		11.諸謝金支出		0円	0円	0円
		12.旅費交通費支出		0円	0円	0円
		13.雑支出		0円	0円	0円
		3.事務費支出	1.福利厚生費支出	5,713,000円	669,000円	5,044,000円
			1.福利厚生費支出	30,000円	30,000円	0円
			2.共済会会員掛金	20,000円	20,000円	0円
			2.職員被服費支出	10,000円	10,000円	0円
			3.旅費交通費支出	6,000円	6,000円	0円
			4.研修研究費支出	3,000円	3,000円	0円
			5.事務消耗品費支出	76,000円	76,000円	0円
			6.印刷製本費支出	23,000円	23,000円	0円
			7.水道光熱費支出	9,000円	9,000円	0円
			8.燃料費支出	0円	0円	0円
			9.修繕費支出	0円	0円	0円
			10.通信運搬費支出	68,000円	58,000円	10,000円
			11.会議費支出	0円	0円	0円
			12.広報費支出	0円	0円	0円
			13.業務委託費支出	0円	0円	5,000,000円
			14.手数料支出	5,000,000円	0円	5,000,000円
			15.保険料支出	13,000円	5,000円	8,000円
			16.賃借料支出	52,000円	31,000円	21,000円
			17.土地・建物賃借料支出	380,000円	380,000円	0円
			18.租税公課支出	0円	0円	0円
			19.保守料支出	5,000円	0円	5,000円
			20.涉外費支出	26,000円	26,000円	0円
			21.諸会費支出	9,000円	9,000円	0円
			22.調査費支出	0円	0円	0円
			23.雑支出	13,000円	13,000円	0円
		4.利用者負担軽減額	1.利用者負担軽減額	0円	0円	0円
			2.貸付事業支出	0円	0円	0円
			1.貸付金支出	0円	0円	0円
			6.共同募金配分金事業費	0円	0円	0円
			1.一般募金配分金事業費	0円	0円	0円
			1.老人福祉活動費	0円	0円	0円
			2.障害児・者福祉活動費	0円	0円	0円
			3.児童・青少年福祉活動費	0円	0円	0円
			4.母子・父子福祉活動費	0円	0円	0円
			5.福祉育成・援助活動費	0円	0円	0円
			6.ボランティア活動育成事業費	0円	0円	0円
			7.災害ボランティア支援事業費	0円	0円	0円
			2.歳末たすけあい配分金事業費	0円	0円	0円
			3.返還金支出	0円	0円	0円
			7.助成金支出	0円	0円	0円

区分	大	中	小	公益事業区分合計	居宅介護支援事業拠点	配食サービス事業拠点	
			1.助成金支出	0円	0円	0円	
			1.きずな助成金支出	0円	0円	0円	
			2.福祉活動助成金支出	0円	0円	0円	
		8.負担金支出		14,000円	14,000円	0円	
			1.負担金支出	14,000円	14,000円	0円	
			1.社会福祉協議会活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			2.福祉団体活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
			3.介護事業活動会費負担金支出	14,000円	14,000円	0円	
			4.その他団体活動会費負担金支出	0円	0円	0円	
		9.支払利息支出		0円	0円	0円	
		10.その他支出		0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
			1.雑支出	0円	0円	0円	
		11.流動資産評価損等による資金減少額		0円	0円	0円	
			1.徴収不能額	0円	0円	0円	
		事業活動支出計(2)		16,905,000円	10,765,000円	6,140,000円	
		事業活動資金収支差額(3) = (1)-(2)		-977,000円	233,000円	-1,210,000円	
施設整備等による収支	収入	1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	
		2.車両運搬具売却収入		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	
	支出	1.その他の収入		0円	0円	0円	
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入	1.固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	
		2.車両運搬具取得支出		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品取得支出		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
	支出	4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		施設整備等支出計(5)		0円	0円	0円	
		施設整備等資金収支差額(6) = (4)-(5)		0円	0円	0円	
		1.積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
	支出	4.介護事業安定基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金収入		1,210,000円	0円	1,210,000円	
		3.サービス区分間繰入金収入		0円	0円	0円	
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		その他の活動収入計(7)		1,210,000円	0円	1,210,000円	
		1.積立資産支出		233,000円	233,000円	0円	
		1.退職給付引当資産支出		233,000円	233,000円	0円	
		1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	
	予備費支出(10)	2.共済会員・第2出資金		233,000円	233,000円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		4.介護事業安定基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
		4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		その他の活動支出計(8)		233,000円	233,000円	0円	
		その他の活動資金収支差額(9) = (7)-(8)		977,000円	-233,000円	1,210,000円	
当期資金収支差額合計(11) = (3)+(6)+(9)-(10)				0円	0円	0円	
前期末支払資金残高(12)				2,800,000円	2,800,000円	0円	
当期末支払資金残高(11)+(12)				2,800,000円	2,800,000円	0円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	収入	1.会費収入		4,500,000円	4,500,000円	0円	
		1.正会員会費収入		2,200,000円	2,200,000円	0円	
		2.賛助会員会費収入		2,300,000円	2,300,000円	0円	
		2.寄付金収入		1,940,000円	2,210,000円	-270,000円	
		1.寄付金収入		640,000円	910,000円	-270,000円	
		2.経常経費寄付金収入		1,300,000円	1,300,000円	0円	
		3.経常経費補助金収入		58,516,000円	59,739,000円	-1,223,000円	
		1.都道府県補助金収入		0円	0円	0円	
		1.道補助金収入		0円	0円	0円	
		2.市区町村補助金収入		46,337,000円	47,708,000円	-1,371,000円	
		1.社会福祉事業推進事業補助金収入		46,300,000円	47,608,000円	-1,308,000円	
		2.その他市補助金収入		37,000円	100,000円	-63,000円	
		3.道社協補助金収入		2,850,000円	2,800,000円	50,000円	
		4.民間補助金収入		0円	0円	0円	
		5.共同募金配分金収入		9,329,000円	9,231,000円	98,000円	
		1.一般募金配分金収入		4,185,000円	4,126,000円	59,000円	
		2.歳末たすけあい配分金収入		5,144,000円	5,105,000円	39,000円	
		3.災害等準備金収入		0円	0円	0円	
		4.受託金収入		8,899,000円	8,932,000円	-33,000円	
		1.市区町村受託金収入		7,828,000円	7,817,000円	11,000円	
		1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入		7,828,000円	7,817,000円	11,000円	
		2.その他事業受託金収入		0円	0円	0円	
		2.都道府県社協受託金収入		1,071,000円	1,115,000円	-44,000円	
		1.生活福祉資金貸付受託金収入		485,000円	485,000円	0円	
		2.日常生活自立支援事業受託事業収入		586,000円	630,000円	-44,000円	
		3.共同募金受託金収入		0円	0円	0円	
		5.貸付事業収入		2,400,000円	2,400,000円	0円	
		1.償還金収入		2,400,000円	2,400,000円	0円	
		6.事業収入		900,000円	684,000円	216,000円	
		1.参加費収入		864,000円	648,000円	216,000円	
		2.販売料収入		36,000円	36,000円	0円	
		3.広告料収入		0円	0円	0円	
		7.介護保険事業収入		0円	0円	0円	
		1.居宅介護料収入		0円	0円	0円	
		【介護報酬収入】		0円	0円	0円	
		1.介護報酬収入		0円	0円	0円	
		2.介護予防報酬収入		0円	0円	0円	
		【利用者負担金収入】		0円	0円	0円	
		3.介護負担金収入(公費)		0円	0円	0円	
		4.介護負担金収入(一般)		0円	0円	0円	
		5.介護予防負担金収入(公費)		0円	0円	0円	
		6.介護予防負担金収入(一般)		0円	0円	0円	
		2.居宅介護支援介護料収入		0円	0円	0円	
		1.居宅介護支援介護料収入		0円	0円	0円	
		2.介護予防支援介護料収入		0円	0円	0円	
		3.介護予防・日常生活支援総合事業収入		0円	0円	0円	
		1.事業費収入		0円	0円	0円	
		2.事業負担金収入(公費)		0円	0円	0円	
		3.事業負担金収入(一般)		0円	0円	0円	
		4.利用料等利用料収入		0円	0円	0円	
		1.居宅介護サービス利用料収入		0円	0円	0円	
		2.食費収入(公費)		0円	0円	0円	
		3.食費収入(一般)		0円	0円	0円	
		4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入		0円	0円	0円	
		5.その他の利用料収入		0円	0円	0円	
		5.(保険等査定減)		0円	0円	0円	
		6.その他の事業収入		0円	0円	0円	
		1.受託事業収入		0円	0円	0円	
		8.障害福祉サービス等事業収入		16,728,000円	18,720,000円	-1,992,000円	
		1.特定費用収入		829,000円	1,008,000円	-179,000円	
		2.その他の事業収入		15,899,000円	17,712,000円	-1,813,000円	
		1.受託事業収入		15,181,000円	16,661,000円	-1,480,000円	
		2.その他の事業収入		718,000円	1,051,000円	-333,000円	
		9.その他の事業収入		449,000円	1,073,000円	-624,000円	
		1.その他の事業収入		449,000円	1,073,000円	-624,000円	
		1.補助金事業収入		0円	0円	0円	
		2.受託事業収入		0円	0円	0円	
		3.その他の事業収入		449,000円	1,073,000円	-624,000円	
		10.受取利息配当金収入		4,000円	4,000円	0円	
		11.その他の収入		104,000円	53,000円	51,000円	
		1.受入研修費収入		0円	0円	0円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	支出	2.利用者等外給食費収入		104,000円	0円	104,000円	
		3.雑収入		0円	53,000円	-53,000円	
		1.雑収入		0円	53,000円	-53,000円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		事業活動収入計(1)		94,440,000円	98,315,000円	-3,875,000円	
		1.人件費支出		66,068,000円	68,770,000円	-2,702,000円	
		1.役員報酬支出		3,315,000円	3,328,000円	-13,000円	
		2.職員給料支出		36,101,000円	40,113,000円	-4,012,000円	
		3.職員賞与支出		11,449,000円	10,350,000円	1,099,000円	
		4.非常勤職員給与支出		5,848,000円	5,555,000円	293,000円	
事業活動による支	支出	5.退職給付支出		940,000円	940,000円	0円	
		1.退職給付支出		940,000円	940,000円	0円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		8,415,000円	8,484,000円	-69,000円	
		2.事業費支出		7,577,000円	9,225,000円	-1,648,000円	
		0.給食費支出		310,000円	48,000円	262,000円	
		1.介護用品費支出		70,000円	26,000円	44,000円	
		2.保健衛生費支出		45,000円	40,000円	5,000円	
		3.教養娯楽費支出		72,000円	100,000円	-28,000円	
		4.水道光熱費支出		0円	72,000円	-72,000円	
		5.燃料費支出		82,000円	2,000円	80,000円	
		6.消耗器具備品費支出		372,000円	1,490,000円	-1,118,000円	
		7.保険料支出		296,000円	275,000円	21,000円	
		8.賃借料支出		1,534,000円	1,916,000円	-382,000円	
		9.車輌費支出		1,767,000円	1,831,000円	-64,000円	
		1.燃料費		1,052,000円	1,431,000円	-379,000円	
		2.維持管理費		285,000円	190,000円	95,000円	
		3.その他の車輌費		430,000円	210,000円	220,000円	
		10.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		11.諸謝金支出		1,942,000円	2,250,000円	-308,000円	
		12.旅費交通費支出		1,087,000円	1,175,000円	-88,000円	
		13.雑支出		0円	0円	0円	
事業活動による支	出	3.事務費支出		10,339,000円	11,887,000円	-1,548,000円	
		1.福利厚生費支出		319,000円	253,000円	66,000円	
		1.福利厚生費支出		269,000円	204,000円	65,000円	
		2.共済会会員掛金		50,000円	49,000円	1,000円	
		2.職員被服費支出		10,000円	200,000円	-190,000円	
		3.旅費交通費支出		275,000円	159,000円	116,000円	
		4.研修研究費支出		996,000円	1,142,000円	-146,000円	
		5.事務消耗品費支出		286,000円	562,000円	-276,000円	
		6.印刷製本費支出		808,000円	809,000円	-1,000円	
		7.水道光熱費支出		797,000円	602,000円	195,000円	
		8.燃料費支出		0円	0円	0円	
		9.修繕費支出		0円	30,000円	-30,000円	
		10.通信運搬費支出		1,229,000円	1,786,000円	-557,000円	
		11.会議費支出		117,000円	167,000円	-50,000円	
		12.広報費支出		406,000円	823,000円	-417,000円	
		13.業務委託費支出		967,000円	1,319,000円	-352,000円	
		14.手数料支出		477,000円	286,000円	191,000円	
		15.保険料支出		585,000円	592,000円	-7,000円	
		16.賃借料支出		2,360,000円	2,521,000円	-161,000円	
		17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円	
		18.租税公課支出		31,000円	5,000円	26,000円	
		19.保守料支出		184,000円	134,000円	50,000円	
		20.涉外費支出		138,000円	136,000円	2,000円	
		21.諸会費支出		0円	0円	0円	
		22.調査費支出		354,000円	361,000円	-7,000円	
		23.雑支出		0円	0円	0円	
		4.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		5.貸付事業支出		2,400,000円	2,400,000円	0円	
		1.貸付金支出		2,400,000円	2,400,000円	0円	
		6.共同募金配分金事業費		9,329,000円	9,231,000円	98,000円	
		1.一般募金配分金事業費		4,185,000円	4,126,000円	59,000円	
		2.老人福祉活動費		0円	300,000円	-300,000円	
		3.障害児・者福祉活動費		800,000円	800,000円	0円	
		3.児童・青少年福祉活動費		600,000円	500,000円	100,000円	
		4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		5.福祉育成・援助活動費		2,685,000円	2,321,000円	364,000円	
		6.ボランティア活動育成事業費		100,000円	205,000円	-105,000円	
		7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		2.歳末たすけあい配分金事業費		5,144,000円	5,105,000円	39,000円	
		3.返還金支出		0円	0円	0円	
		7.助成金支出		894,000円	1,031,000円	-137,000円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		1.助成金支出		894,000円	1,031,000円	-137,000円	
		1.きずな助成金支出		30,000円	30,000円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		864,000円	1,001,000円	-137,000円	
		8.負担金支出		874,000円	854,000円	20,000円	
		1.負担金支出		874,000円	854,000円	20,000円	
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		681,000円	684,000円	-3,000円	
		2.福祉団体活動会費負担金支出		148,000円	148,000円	0円	
		3.介護事業活動会費負担金支出		0円	0円	0円	
		4.その他団体活動会費負担金支出		45,000円	22,000円	23,000円	
		9.支払利息支出		0円	0円	0円	
		10.その他支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		11.流動資産評価損等による資金減少額		0円	0円	0円	
		1.徴収不能額		0円	0円	0円	
		事業活動支出計(2)		97,481,000円	103,398,000円	-5,917,000円	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,041,000円	-5,083,000円	2,042,000円	
施設整備等による収支	収入	1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	
		2.車両運搬具売却収入		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	
	支出	6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	
		1.固定資産取得支出		0円	0円	0円	
その他の活動による収支	収入	1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	
		2.車両運搬具取得支出		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品取得支出		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	
	支出	3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		施設整備等支出計(5)		0円	0円	0円	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0円	0円	0円	
		1.積立資産取崩収入		4,739,000円	7,230,000円	-2,491,000円	
その他の活動による収支	収入	1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		452,000円	2,500,000円	-2,048,000円	
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		4,287,000円	4,730,000円	-443,000円	
	支出	4.介護事業安定基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金収入		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金収入		4,149,000円	5,744,000円	-1,595,000円	
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		その他の活動収入計(7)		8,888,000円	12,974,000円	-4,086,000円	
	支出	1.積立資産支出		1,863,000円	2,147,000円	-284,000円	
		1.退職給付引当資産支出		1,223,000円	1,237,000円	-14,000円	
		1.1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	
		2.共済会会員・第2出資金		1,223,000円	1,237,000円	-14,000円	
		2.社会福祉基金積立資産支出		640,000円	910,000円	-270,000円	
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		4.介護事業安定基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金支出		3,984,000円	5,744,000円	-1,760,000円	
		4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		その他の活動支出計(8)		5,847,000円	7,891,000円	-2,044,000円	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,041,000円	5,083,000円	-2,042,000円	
		予備費支出(10)		0円	0円	0円	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0円	0円	0円	
		前期末支払資金残高(12)		8,800,000円	0円	8,800,000円	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		8,800,000円	0円	8,800,000円	

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支えづくり創出事業
事業活動による収入	1.会費収入			4,500,000円	4,500,000円	0円	0円
	1.正会員会費収入			2,200,000円	2,200,000円	0円	0円
	2.賛助会員会費収入			2,300,000円	2,300,000円	0円	0円
	2.寄付金収入			1,940,000円	1,940,000円	0円	0円
	1.寄付金収入			640,000円	640,000円	0円	0円
	2.経常経費寄付金収入			1,300,000円	1,300,000円	0円	0円
	3.経常経費補助金収入			58,516,000円	48,710,000円	7,225,000円	106,000円
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	0円
	1.道補助金収入			0円	0円	0円	0円
	2.市区町村補助金収入			46,337,000円	46,300,000円	37,000円	0円
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			46,300,000円	46,300,000円	0円	0円
	2.その他市補助金収入			37,000円	0円	37,000円	0円
事業活動による収入	3.道社協補助金収入			2,850,000円	2,410,000円	0円	0円
	4.民間補助金収入			0円	0円	0円	0円
	5.共同募金配分金収入			9,329,000円	0円	7,188,000円	106,000円
	1.一般募金配分金収入			4,185,000円	0円	3,335,000円	0円
	2.歳末たすけあい配分金収入			5,144,000円	0円	3,853,000円	106,000円
	3.災害等準備金収入			0円	0円	0円	0円
	4.受託金収入			8,899,000円	417,000円	0円	0円
	1.市区町村受託金収入			7,828,000円	0円	0円	0円
	1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			7,828,000円	0円	0円	0円
	2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円	0円
事業活動による収入	2.都道府県社協受託金収入			1,071,000円	417,000円	0円	0円
	1.生活福祉資金貸付受託金収入			485,000円	0円	0円	0円
	2.日常生活自立支援事業受託事業収入			586,000円	417,000円	0円	0円
	3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円	0円
	5.貸付事業収入			2,400,000円	0円	0円	0円
	1.償還金収入			2,400,000円	0円	0円	0円
	6.事業収入			900,000円	36,000円	0円	0円
	1.参加費収入			864,000円	0円	0円	0円
	2.貢賃料収入			36,000円	36,000円	0円	0円
	3.広告料収入			0円	0円	0円	0円
事業活動による収入	7.介護保険事業収入			0円	0円	0円	0円
	1.居宅介護料収入			0円	0円	0円	0円
	【介護報酬収入】			0円	0円	0円	0円
	1.介護報酬収入			0円	0円	0円	0円
	2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円	0円
	【利用者負担金収入】			0円	0円	0円	0円
	3.介護負担金収入(公費)			0円	0円	0円	0円
	4.介護負担金収入(一般)			0円	0円	0円	0円
	5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円	0円
	6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円	0円
	2.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	0円
事業活動による収入	1.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	0円
	2.介護予防支援介護料収入			0円	0円	0円	0円
	3.介護予防・日常生活支援総合事業収入			0円	0円	0円	0円
	1.事業費収入			0円	0円	0円	0円
	2.事業負担金収入(公費)			0円	0円	0円	0円
	3.事業負担金収入(一般)			0円	0円	0円	0円
	4.利用料等利用料収入			0円	0円	0円	0円
	1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円	0円
	2.食費収入(公費)			0円	0円	0円	0円
	3.食費収入(一般)			0円	0円	0円	0円
	4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			0円	0円	0円	0円
事業活動による収入	5.その他の利用料収入			0円	0円	0円	0円
	5.(保険等査定減)			0円	0円	0円	0円
	6.その他の事業収入			0円	0円	0円	0円
	1.受託事業収入			0円	0円	0円	0円
	8.障害福祉サービス等事業収入			16,728,000円	0円	0円	0円
	1.特定費用収入			829,000円	0円	0円	0円
	2.その他の事業収入			15,899,000円	0円	0円	0円
	1.受託事業収入			15,181,000円	0円	0円	0円
	2.その他の事業収入			718,000円	0円	0円	0円
	9.その他の事業収入			449,000円	180,000円	0円	234,000円
	1.その他の事業収入			449,000円	180,000円	0円	234,000円
事業活動による収入	1.補助金事業収入			0円	0円	0円	0円
	2.受託事業収入			0円	0円	0円	0円
	3.その他の事業収入			449,000円	180,000円	0円	234,000円
	10.受取利息配当金収入			4,000円	1,000円	0円	0円
	11.その他の収入			104,000円	104,000円	0円	0円
	1.受入研修費収入			0円	0円	0円	0円

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いつくり創出事業
		2.利用者等外給食費収入		104,000円	104,000円	0円	0円
		3.雑収入		0円	0円	0円	0円
		1.雑収入		0円	0円	0円	0円
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	0円
		事業活動収入計(1)		94,440,000円	55,888,000円	7,225,000円	340,000円
事業活動による収支	1.人件費支出			66,068,000円	48,842,000円	0円	0円
	1.役員報酬支出			3,315,000円	3,315,000円	0円	0円
	2.職員給料支出			36,101,000円	27,688,000円	0円	0円
	3.職員賞与支出			11,449,000円	9,875,000円	0円	0円
	4.非常勤職員給与支出			5,848,000円	0円	0円	0円
	5.退職給付支出			940,000円	805,000円	0円	0円
	1.退職給付支出			940,000円	805,000円	0円	0円
	2.共済会退職金			0円	0円	0円	0円
	6.法定福利費支出			8,415,000円	7,159,000円	0円	0円
	2.事業費支出			7,577,000円	177,000円	385,000円	0円
	0.給食費支出			310,000円	0円	0円	0円
	1.介護用品費支出			70,000円	0円	0円	0円
	2.保健衛生費支出			45,000円	2,000円	0円	0円
	3.教養娯楽費支出			72,000円	0円	0円	0円
	4.水道光熱費支出			0円	0円	0円	0円
	5.燃料費支出			82,000円	0円	0円	0円
	6.消耗器具備品費支出			372,000円	0円	136,000円	0円
	7.保険料支出			296,000円	0円	0円	0円
	8.賃借料支出			1,534,000円	0円	0円	0円
	9.車輌費支出			1,767,000円	115,000円	5,000円	0円
	1.燃料費			1,052,000円	75,000円	0円	0円
	2.維持管理費			285,000円	0円	0円	0円
	3.その他の車輌費			430,000円	40,000円	5,000円	0円
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円	0円
	11.諸謝金支出			1,942,000円	55,000円	145,000円	0円
	12.旅費交通費支出			1,087,000円	5,000円	99,000円	0円
	13.雑支出			0円	0円	0円	0円
	3.事務費支出			10,339,000円	5,085,000円	787,000円	269,000円
	1.福利厚生費支出			319,000円	289,000円	0円	0円
	1.福利厚生費支出			269,000円	247,000円	0円	0円
	2.共済会会員掛金			50,000円	42,000円	0円	0円
	2.職員被服費支出			10,000円	0円	10,000円	0円
	3.旅費交通費支出			275,000円	144,000円	131,000円	0円
	4.研修研究費支出			996,000円	671,000円	49,000円	0円
	5.事務消耗品費支出			286,000円	135,000円	3,000円	0円
	6.印刷製本費支出			808,000円	224,000円	257,000円	0円
	7.水道光熱費支出			797,000円	602,000円	6,000円	0円
	8.燃料費支出			0円	0円	0円	0円
	9.修繕費支出			0円	0円	0円	0円
	10.通信運搬費支出			1,229,000円	315,000円	116,000円	267,000円
	11.会議費支出			117,000円	34,000円	6,000円	0円
	12.広報費支出			406,000円	212,000円	53,000円	0円
	13.業務委託費支出			967,000円	42,000円	0円	0円
	14.手数料支出			477,000円	439,000円	0円	2,000円
	15.保険料支出			585,000円	196,000円	34,000円	0円
	16.賃借料支出			2,360,000円	1,389,000円	116,000円	0円
	17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円	0円
	18.租税公課支出			31,000円	5,000円	0円	0円
	19.保守料支出			184,000円	166,000円	0円	0円
	20.涉外費支出			138,000円	136,000円	0円	0円
	21.諸会費支出			0円	0円	0円	0円
	22.調査費支出			354,000円	86,000円	6,000円	0円
	23.雑支出			0円	0円	0円	0円
	4.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	0円
	1.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	0円
	5.貸付事業支出			2,400,000円	0円	0円	0円
	1.貸付金支出			2,400,000円	0円	0円	0円
	6.共同募金配分金事業費			9,329,000円	0円	7,188,000円	106,000円
	1.一般募金配分金事業費			4,185,000円	0円	3,335,000円	0円
	1.老人福祉活動費			0円	0円	0円	0円
	2.障害児・者福祉活動費			800,000円	0円	800,000円	0円
	3.児童・青少年福祉活動費			600,000円	0円	150,000円	0円
	4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円	0円
	5.福祉育成・援助活動費			2,685,000円	0円	2,385,000円	0円
	6.ボランティア活動育成事業費			100,000円	0円	0円	0円
	7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円	0円
	2.歳末たすけあい配分金事業費			5,144,000円	0円	3,853,000円	106,000円
	3.返還金支出			0円	0円	0円	0円
	7.助成金支出			894,000円	70,000円	824,000円	0円

共生型地域福祉拠点事業	ボランティアセンター事業	在宅福祉事業	生活支援事業	ファミリーサポートセンター事業	障がい福祉サービス事業
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
1,164,000円	585,000円	50,000円	4,629,000円	7,830,000円	16,729,000円
0円	0円	0円	0円	5,875,000円	11,351,000円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	3,763,000円	4,650,000円
0円	0円	0円	0円	509,000円	1,065,000円
0円	0円	0円	0円	1,137,000円	4,711,000円
0円	0円	0円	0円	0円	135,000円
0円	0円	0円	0円	0円	135,000円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	466,000円	790,000円
723,000円	569,000円	40,000円	317,000円	1,628,000円	3,738,000円
145,000円	15,000円	0円	150,000円	0円	0円
0円	0円	40,000円	0円	0円	30,000円
0円	0円	0円	0円	5,000円	38,000円
29,000円	0円	0円	0円	0円	43,000円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	2,000円	0円	80,000円	0円	0円
0円	25,000円	0円	6,000円	75,000円	130,000円
9,000円	0円	0円	0円	219,000円	68,000円
0円	0円	0円	0円	0円	1,534,000円
0円	408,000円	0円	81,000円	61,000円	1,097,000円
0円	38,000円	0円	73,000円	56,000円	810,000円
0円	0円	0円	8,000円	0円	277,000円
0円	370,000円	0円	0円	5,000円	10,000円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
540,000円	75,000円	0円	0円	329,000円	798,000円
0円	44,000円	0円	0円	939,000円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
141,000円	544,000円	0円	994,000円	980,000円	1,539,000円
0円	0円	0円	0円	12,000円	18,000円
0円	0円	0円	0円	8,000円	14,000円
0円	0円	0円	0円	4,000円	4,000円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	108,000円	0円	52,000円	87,000円	29,000円
38,000円	15,000円	0円	20,000円	48,000円	27,000円
53,000円	178,000円	0円	69,000円	9,000円	18,000円
0円	35,000円	0円	55,000円	99,000円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
24,000円	73,000円	0円	178,000円	183,000円	73,000円
10,000円	21,000円	0円	0円	46,000円	0円
0円	0円	0円	0円	141,000円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	925,000円
0円	0円	0円	25,000円	0円	11,000円
16,000円	86,000円	0円	34,000円	31,000円	188,000円
0円	19,000円	0円	299,000円	318,000円	219,000円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	26,000円
0円	3,000円	0円	6,000円	6,000円	3,000円
0円	0円	0円	0円	0円	2,000円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	6,000円	0円	256,000円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	2,400,000円	0円	0円
0円	0円	0円	2,400,000円	0円	0円
300,000円	550,000円	50,000円	1,135,000円	0円	0円
300,000円	550,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	450,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
300,000円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	100,000円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	50,000円	1,135,000円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円
0円	0円	0円	0円	0円	0円

区分	大	中	小	社協事業拠点区分合計	法人運営事業	地域福祉推進事業	地域の支え合いづくり創出事業
		1.助成金支出		894,000円	70,000円	824,000円	0円
		1.きずな助成金支出		30,000円	0円	30,000円	0円
		2.福祉活動助成金支出		864,000円	70,000円	794,000円	0円
	8.負担金支出			874,000円	786,000円	0円	0円
	1.負担金支出			874,000円	786,000円	0円	0円
	1.社会福祉協議会活動会費負担金支出			681,000円	681,000円	0円	0円
	2.福祉団体活動会費負担金支出			148,000円	80,000円	0円	0円
	3.介護事業活動会費負担金支出			0円	0円	0円	0円
	4.その他団体活動会費負担金支出			45,000円	25,000円	0円	0円
	9.支払利息支出			0円	0円	0円	0円
	10.その他支出			0円	0円	0円	0円
	1.雑支出			0円	0円	0円	0円
	1.雑支出			0円	0円	0円	0円
	11.流動資産評価損等による資金減少額			0円	0円	0円	0円
	1.徴収不能額			0円	0円	0円	0円
	事業活動支出計(2)			97,481,000円	54,960,000円	9,184,000円	375,000円
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			-3,041,000円	928,000円	-1,959,000円	-35,000円
施設整備等による収支	収入	1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	0円
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	0円
		2.車輌運搬具売却収入		0円	0円	0円	0円
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	0円
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	0円
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	0円
		6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	0円
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	0円
		1.その他の収入		0円	0円	0円	0円
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	0円
施設整備等による支出	支出	1.固定資産取得支出		0円	0円	0円	0円
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	0円
		2.車輌運搬具取得支出		0円	0円	0円	0円
		3.器具及び備品取得支出		0円	0円	0円	0円
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	0円
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	0円
		6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	0円
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	0円
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	0円
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	0円
その他の活動による収支	収入	4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	0円
		1.その他の支出		0円	0円	0円	0円
		施設整備等支出計(5)		0円	0円	0円	0円
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0円	0円	0円	0円
	収入	1.積立資産取崩収入		4,739,000円	4,739,000円	0円	0円
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	0円
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	0円
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	0円
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		452,000円	452,000円	0円	0円
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		4,287,000円	4,287,000円	0円	0円
		4.介護事業安定基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	0円
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	0円
		2.拠点区分間繰入金収入		0円	0円	0円	0円
		3.サービス区分間繰入金収入		4,149,000円	0円	1,959,000円	35,000円
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	0円
		1.その他の収入		0円	0円	0円	0円
		その他の活動収入計(7)		8,888,000円	4,739,000円	1,959,000円	35,000円
その他の活動による支出	支出	1.積立資産支出		1,863,000円	1,683,000円	0円	0円
		1.退職給付引当資産支出		1,223,000円	1,043,000円	0円	0円
		1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	0円
		2.共済会会員・第2出資金		1,223,000円	1,043,000円	0円	0円
		2.社会福祉基金積立資産支出		640,000円	640,000円	0円	0円
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円	0円
		4.介護事業安定基金積立資産支出		0円	0円	0円	0円
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	0円
		2.拠点区分間繰入金支出		0円	0円	0円	0円
		3.サービス区分間繰入金支出		3,984,000円	3,984,000円	0円	0円
予備費支出(10)		4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	0円
		1.その他の支出		0円	0円	0円	0円
		その他の活動支出計(8)		5,847,000円	5,667,000円	0円	0円
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,041,000円	-928,000円	1,959,000円	35,000円
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0円	0円	0円	0円
	前期末支払資金残高(12)			8,800,000円	42,000円	77,000円	22,000円
	当期末支払資金残高(11)+(12)			8,800,000円	42,000円	77,000円	22,000円

平成30年度 社協事業拠点区分 資金収支予算書明細書(当初予算)

【单位：円】

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	1.会費収入			0円	0円	0円	
	1.正会員会費収入			0円	0円	0円	
	2.賛助会員会費収入			0円	0円	0円	
	2.寄付金収入			0円	0円	0円	
	1.寄付金収入			0円	0円	0円	
	2.経常経費寄付金収入			0円	0円	0円	
	3.経常経費補助金収入			0円	0円	0円	
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
	1.1.道補助金収入			0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入			0円	0円	0円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			0円	0円	0円	
2.その他市補助金収入			0円	0円	0円		
3.道社協補助金収入			0円	0円	0円		
4.民間補助金収入			0円	0円	0円		
5.共同募金配分金収入			0円	0円	0円		
1.一般募金配分金収入			0円	0円	0円		
2.歳末たすけあい配分金収入			0円	0円	0円		
3.災害等準備金収入			0円	0円	0円		
4.受託金収入			0円	0円	0円		
1.市区町村受託金収入			0円	0円	0円		
1.1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			0円	0円	0円		
2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円		
2.都道府県社協受託金収入			0円	0円	0円		
1.生活福祉資金貸付受託金収入			0円	0円	0円		
2.日常生活自立支援事業受託事業収入			0円	0円	0円		
3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円		
5.貸付事業収入			0円	0円	0円		
1.償還金収入			0円	0円	0円		
6.事業収入			0円	0円	0円		
1.参加費収入			0円	0円	0円		
2.貢賃料収入			0円	0円	0円		
3.広告料収入			0円	0円	0円		
7.介護保険事業収入			61,123,000円	66,766,000円	-5,643,000円		
1.居宅介護料収入			43,908,000円	54,975,000円	-11,067,000円		
1.1.介護報酬収入			39,518,000円	49,479,000円	-9,961,000円		
1.2.介護報酬収入			39,518,000円	39,553,000円	-35,000円		
2.介護予防報酬収入			0円	9,926,000円	-9,926,000円		
2.1.利用者負担金収入			4,390,000円	5,496,000円	-1,106,000円		
3.介護負担金収入(公費)			32,000円	32,000円	0円		
4.介護負担金収入(一般)			4,358,000円	4,362,000円	-4,000円		
5.介護予防負担金収入(公費)			0円	100,000円	-100,000円		
6.介護予防負担金収入(一般)			0円	1,002,000円	-1,002,000円		
2.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円		
1.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円		
2.介護予防支援介護料収入			0円	0円	0円		
3.介護予防・日常生活支援総合事業収入			11,880,000円	0円	11,880,000円		
1.事業費収入			10,692,000円	0円	10,692,000円		
2.事業負担金収入(公費)			1,088,000円	0円	1,088,000円		
3.事業負担金収入(一般)			100,000円	0円	100,000円		
4.利用料等利用料収入			5,335,000円	11,791,000円	-6,456,000円		
1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円		
2.食費収入(公費)			0円	170,000円	-170,000円		
3.食費収入(一般)			5,316,000円	4,793,000円	523,000円		
4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			0円	0円	0円		
5.その他の利用料収入			19,000円	6,828,000円	-6,809,000円		
5.(保険等査定減)			0円	0円	0円		
6.その他の事業収入			0円	0円	0円		
1.受託事業収入			0円	0円	0円		
8.障害福祉サービス等事業収入			0円	0円	0円		
1.特定費用収入			0円	0円	0円		
2.その他の事業収入			0円	0円	0円		
1.受託事業収入			0円	0円	0円		
2.その他の事業収入			0円	0円	0円		
9.その他の事業収入			0円	0円	0円		
1.その他の事業収入			0円	0円	0円		
1.1.補助金事業収入			0円	0円	0円		
2.受託事業収入			0円	0円	0円		
3.その他の事業収入			0円	0円	0円		
10.受取利息配当金収入			3,000円	3,000円	0円		
11.その他の収入			980,000円	58,000円	922,000円		
1.受入研修費収入			58,000円	58,000円	0円		

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		2.利用者等外給食費収入		922,000円	0円	922,000円	
		3.雑収入		0円	0円	0円	
		1.雑収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		事業活動収入計(1)		62,106,000円	66,827,000円	-4,721,000円	
事業活動による収支	支出	1.人件費支出		43,005,000円	41,749,000円	1,256,000円	
		1.役員報酬支出		0円	0円	0円	
		2.職員給料支出		21,283,000円	20,694,000円	589,000円	
		3.職員賞与支出		4,184,000円	4,332,000円	-148,000円	
		4.非常勤職員給与支出		13,389,000円	12,196,000円	1,193,000円	
		5.退職給付支出		269,000円	269,000円	0円	
		1.退職給付支出		269,000円	269,000円	0円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		3,880,000円	4,258,000円	-378,000円	
		2.事業費支出		7,919,000円	8,192,000円	-273,000円	
		1.給食費支出		272,000円	251,000円	21,000円	
		1.介護用品費支出		199,000円	278,000円	-79,000円	
		2.保健衛生費支出		103,000円	96,000円	7,000円	
		3.教養娯楽費支出		106,000円	246,000円	-140,000円	
	支	4.水道光熱費支出		5,191,000円	4,766,000円	425,000円	
		5.燃料費支出		0円	70,000円	-70,000円	
		6.消耗器具備品費支出		335,000円	951,000円	-616,000円	
		7.保険料支出		80,000円	80,000円	0円	
		8.賃借料支出		775,000円	531,000円	244,000円	
		9.車輌費支出		691,000円	746,000円	-55,000円	
		1.燃料費		592,000円	698,000円	-106,000円	
		2.維持管理費		89,000円	36,000円	53,000円	
		3.その他の車輌費		10,000円	12,000円	-2,000円	
		10.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		11.諸謝金支出		167,000円	177,000円	-10,000円	
		12.旅費交通費支出		0円	0円	0円	
		13.雑支出		0円	0円	0円	
	出	3.事務費支出		10,236,000円	15,708,000円	-5,472,000円	
		1.福利厚生費支出		109,000円	118,000円	-9,000円	
		1.福利厚生費支出		87,000円	94,000円	-7,000円	
		2.共済会会員掛金		22,000円	24,000円	-2,000円	
		2.職員被服費支出		12,000円	237,000円	-225,000円	
		3.旅費交通費支出		0円	0円	0円	
		4.研修研究費支出		248,000円	369,000円	-121,000円	
		5.事務消耗品費支出		100,000円	146,000円	-46,000円	
		6.印刷製本費支出		36,000円	103,000円	-67,000円	
		7.水道光熱費支出		0円	0円	0円	
		8.燃料費支出		0円	0円	0円	
		9.修繕費支出		80,000円	80,000円	0円	
		10.通信運搬費支出		127,000円	141,000円	-14,000円	
		11.会議費支出		4,000円	4,000円	0円	
		12.広報費支出		0円	20,000円	-20,000円	
		13.業務委託費支出		8,648,000円	13,648,000円	-5,000,000円	
		14.手数料支出		82,000円	30,000円	52,000円	
		15.保険料支出		161,000円	97,000円	64,000円	
		16.賃借料支出		539,000円	654,000円	-115,000円	
		17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円	
		18.租税公課支出		25,000円	0円	25,000円	
		19.保守料支出		18,000円	0円	18,000円	
		20.涉外費支出		5,000円	5,000円	0円	
		21.諸会費支出		0円	0円	0円	
		22.調査費支出		42,000円	56,000円	-14,000円	
		23.雑支出		0円	0円	0円	
		4.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		5.貸付事業支出		0円	0円	0円	
		1.貸付金支出		0円	0円	0円	
		6.共同募金配分金事業費		0円	0円	0円	
		1.一般募金配分金事業費		0円	0円	0円	
		1.老人福祉活動費		0円	0円	0円	
		2.障害児・者福祉活動費		0円	0円	0円	
		3.児童・青少年福祉活動費		0円	0円	0円	
		4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		5.福祉育成・援助活動費		0円	0円	0円	
		6.ボランティア活動育成事業費		0円	0円	0円	
		7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		2.歳末たすけあい配分金事業費		0円	0円	0円	
		3.返還金支出		0円	0円	0円	
		7.助成金支出		0円	0円	0円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考	
施設整備等による収支		1.助成金支出		0円	0円	0円		
		1.さずな助成金支出		0円	0円	0円		
		2.福祉活動助成金支出		0円	0円	0円		
		8.負担金支出		50,000円	50,000円	0円		
		1.負担金支出		50,000円	50,000円	0円		
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		0円	0円	0円		
		2.福祉団体活動会費負担金支出		0円	0円	0円		
		3.介護事業活動会費負担金支出		50,000円	50,000円	0円		
		4.その他団体活動会費負担金支出		0円	0円	0円		
		9.支払利息支出		0円	0円	0円		
		10.その他支出		0円	0円	0円		
		1.雑支出		0円	0円	0円		
		1.雑支出		0円	0円	0円		
		11.流動資産評価損等による資金減少額		0円	0円	0円		
		1.徴収不能額		0円	0円	0円		
		事業活動支出計(2)		61,210,000円	65,699,000円	-4,489,000円		
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		896,000円	1,128,000円	-232,000円		
施設整備等による収支		1.固定資産売却収入		0円	0円	0円		
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円		
		2.車輌運搬具売却収入		0円	0円	0円		
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円		
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円		
		5.権利売却収入		0円	0円	0円		
		6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円		
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円		
		1.その他の収入		0円	0円	0円		
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円		
		1.固定資産取得支出		2,304,000円	0円	2,304,000円		
施設整備等による収支		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円		
		2.車輌運搬具取得支出		1,296,000円	0円	1,296,000円		
		3.器具及び備品取得支出		1,008,000円	0円	1,008,000円		
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円		
		5.権利取得支出		0円	0円	0円		
		6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円		
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円		
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円		
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円		
		4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円		
		1.その他の支出		0円	0円	0円		
施設整備等による収支		施設整備等支出計(5)		2,304,000円	0円	2,304,000円		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-2,304,000円	0円	-2,304,000円		
その他の活動による収支		1.積立資産取崩収入		3,163,000円	0円	3,163,000円		
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円		
		1.1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円		
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円		
		2.社会福祉基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円		
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円		
		4.介護事業安定基金積立資産取崩収入		3,163,000円	0円	3,163,000円		
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円		
		2.拠点区分間繰入金収入		0円	0円	0円		
		3.サービス区分間繰入金収入		0円	0円	0円		
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円		
その他の活動による収支		1.その他の収入		0円	0円	0円		
		その他の活動収入計(7)		3,163,000円	0円	3,163,000円		
		1.積立資産支出		545,000円	1,128,000円	-583,000円		
		1.1.退職給付引当資産支出		545,000円	628,000円	-83,000円		
		1.2.共済会員・第2出資金		0円	0円	0円		
		2.社会福祉基金積立資産支出		545,000円	628,000円	-83,000円		
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円		
		4.介護事業安定基金積立資産支出		0円	500,000円	-500,000円		
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円		
		2.拠点区分間繰入金支出		1,210,000円	0円	1,210,000円		
		3.サービス区分間繰入金支出		0円	0円	0円		
その他の活動による収支		4.その他の活動による支出		0円	0円	0円		
		1.その他の支出		0円	0円	0円		
		その他の活動支出計(8)		1,755,000円	1,128,000円	627,000円		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,408,000円	-1,128,000円	2,536,000円		
		予備費支出(10)		0円	0円	0円		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				0円	0円	0円		
前期末支払資金残高(12)				28,000,000円	0円	28,000,000円		
当期末支払資金残高(11)+(12)				28,000,000円	0円	28,000,000円		

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収入	1.会費収入			0円	0円	0円	
	1.正会員会費収入			0円	0円	0円	
	2.賛助会員会費収入			0円	0円	0円	
	2.寄付金収入			0円	0円	0円	
	1.寄付金収入			0円	0円	0円	
	2.経常経費寄付金収入			0円	0円	0円	
	3.経常経費補助金収入			0円	0円	0円	
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
	1.道補助金収入			0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入			0円	0円	0円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			0円	0円	0円	
4.受託金収入	2.その他市補助金収入			0円	0円	0円	
	3.道社協補助金収入			0円	0円	0円	
	4.民間補助金収入			0円	0円	0円	
	5.共同募金配分金収入			0円	0円	0円	
	1.一般募金配分金収入			0円	0円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金収入			0円	0円	0円	
	3.災害等準備金収入			0円	0円	0円	
	1.市区町村受託金収入			0円	0円	0円	
	1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			0円	0円	0円	
	2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円	
5.貸付事業収入	2.都道府県社協受託金収入			0円	0円	0円	
	1.生活福祉資金貸付受託金収入			0円	0円	0円	
	2.日常生活自立支援事業受託事業収入			0円	0円	0円	
	3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円	
	1.償還金収入			0円	0円	0円	
	6.事業収入			0円	0円	0円	
	1.参加費収入			0円	0円	0円	
	2.貢賃料収入			0円	0円	0円	
	3.広告料収入			0円	0円	0円	
	7.介護保険事業収入			10,998,000円	10,987,000円	11,000円	
8.障害福祉サービス等事業収入	1.居宅介護料収入			0円	0円	0円	
	【介護報酬収入】			0円	0円	0円	
	1.介護報酬収入			0円	0円	0円	
	2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円	
	【利用者負担金収入】			0円	0円	0円	
	3.介護負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
	4.介護負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
	5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
	6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
	2.居宅介護支援介護料収入			10,893,000円	10,903,000円	-10,000円	
	1.居宅介護支援介護料収入			10,089,000円	10,156,000円	-67,000円	
9.その他の事業収入	2.介護予防支援介護料収入			804,000円	747,000円	57,000円	
	3.介護予防・日常生活支援総合事業収入			0円	0円	0円	
	1.事業費収入			0円	0円	0円	
	2.事業負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
	3.事業負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
	4.利用料等利用料収入			0円	0円	0円	
	1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円	
	2.食費収入(公費)			0円	0円	0円	
	3.食費収入(一般)			0円	0円	0円	
	4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			0円	0円	0円	
	5.その他の利用料収入			0円	0円	0円	
10.受取利息配当金収入	5.(保険等査定減)			0円	0円	0円	
	6.その他の事業収入			105,000円	84,000円	21,000円	
	1.受託事業収入			105,000円	84,000円	21,000円	
	2.特定期費用収入			0円	0円	0円	
	2.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	1.受託事業収入			0円	0円	0円	
	2.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	3.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	3.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	3.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	1.受入研修費収入			0円	0円	0円	
11.その他の収入	1.受入研修費収入			0円	0円	0円	
	1.受入研修費収入			0円	0円	0円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		2.利用者等外給食費収入		0円	0円	0円	
		3.雑収入		0円	0円	0円	
		1.雑収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		事業活動収入計(1)		10,998,000円	10,987,000円	11,000円	
事業活動による 支 出	1.人件費支出			9,972,000円	9,891,000円	81,000円	
	1.役員報酬支出			0円	0円	0円	
	2.職員給料支出			5,167,000円	5,074,000円	93,000円	
	3.職員賞与支出			2,007,000円	1,930,000円	77,000円	
	4.非常勤職員給与支出			1,318,000円	1,318,000円	0円	
	5.退職給付支出			45,000円	45,000円	0円	
	1.退職給付支出			45,000円	45,000円	0円	
	2.共済会退職金			0円	0円	0円	
	6.法定福利費支出			1,435,000円	1,524,000円	-89,000円	
	2.事業費支出			110,000円	77,000円	33,000円	
	0.給食費支出			0円	0円	0円	
	1.介護用品費支出			0円	0円	0円	
	2.保健衛生費支出			0円	0円	0円	
	3.教養娯楽費支出			0円	0円	0円	
	4.水道光熱費支出			0円	0円	0円	
	5.燃料費支出			0円	0円	0円	
	6.消耗器具備品費支出			0円	0円	0円	
	7.保険料支出			0円	0円	0円	
	8.賃借料支出			0円	0円	0円	
	9.車輌費支出			110,000円	77,000円	33,000円	
	1.燃料費			100,000円	67,000円	33,000円	
	2.維持管理費			0円	0円	0円	
	3.その他の車輌費			10,000円	10,000円	0円	
	10.管理費返還支出			0円	0円	0円	
	11.諸謝金支出			0円	0円	0円	
	12.旅費交通費支出			0円	0円	0円	
	13.雑支出			0円	0円	0円	
	3.事務費支出			669,000円	772,000円	-103,000円	
	1.福利厚生費支出			30,000円	29,000円	1,000円	
	1.福利厚生費支出			20,000円	20,000円	0円	
	2.共済会会員掛金			10,000円	9,000円	1,000円	
	2.職員被服費支出			6,000円	30,000円	-24,000円	
	3.旅費交通費支出			3,000円	3,000円	0円	
	4.研修研究費支出			76,000円	76,000円	0円	
	5.事務消耗品費支出			23,000円	23,000円	0円	
	6.印刷製本費支出			9,000円	40,000円	-31,000円	
	7.水道光熱費支出			0円	0円	0円	
	8.燃料費支出			0円	0円	0円	
	9.修繕費支出			0円	0円	0円	
	10.通信運搬費支出			58,000円	54,000円	4,000円	
	11.会議費支出			0円	0円	0円	
	12.広報費支出			0円	10,000円	-10,000円	
	13.業務委託費支出			0円	0円	0円	
	14.手数料支出			5,000円	8,000円	-3,000円	
	15.保険料支出			31,000円	37,000円	-6,000円	
	16.賃借料支出			380,000円	431,000円	-51,000円	
	17.土地・建物賃借料支出			0円	0円	0円	
	18.租税公課支出			0円	0円	0円	
	19.保守料支出			26,000円	0円	26,000円	
	20.涉外費支出			9,000円	18,000円	-9,000円	
	21.諸会費支出			0円	0円	0円	
	22.調査費支出			13,000円	13,000円	0円	
	23.雑支出			0円	0円	0円	
	4.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
	1.利用者負担軽減額			0円	0円	0円	
	5.貸付事業支出			0円	0円	0円	
	1.貸付金支出			0円	0円	0円	
	6.共同募金配分金事業費			0円	0円	0円	
	1.一般募金配分金事業費			0円	0円	0円	
	1.老人福祉活動費			0円	0円	0円	
	2.障害児・者福祉活動費			0円	0円	0円	
	3.児童・青少年福祉活動費			0円	0円	0円	
	4.母子・父子福祉活動費			0円	0円	0円	
	5.福祉育成・援助活動費			0円	0円	0円	
	6.ボランティア活動育成事業費			0円	0円	0円	
	7.災害ボランティア支援事業費			0円	0円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金事業費			0円	0円	0円	
	3.返還金支出			0円	0円	0円	
	7.助成金支出			0円	0円	0円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		1.助成金支出		0円	0円	0円	
		1.きずな助成金支出		0円	0円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		0円	0円	0円	
	8.負担金支出			14,000円	14,000円	0円	
		1.負担金支出		14,000円	14,000円	0円	
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		0円	0円	0円	
		2.福祉団体活動会費負担金支出		0円	0円	0円	
		3.介護事業活動会費負担金支出		14,000円	14,000円	0円	
		4.その他団体活動会費負担金支出		0円	0円	0円	
	9.支払利息支出			0円	0円	0円	
	10.その他支出			0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
	11.流動資産評価損等による資金減少額			0円	0円	0円	
		1.微収不能額		0円	0円	0円	
	事業活動支出計(2)			10,765,000円	10,754,000円	11,000円	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			233,000円	233,000円	0円	
施設整備等による収支	1.固定資産売却収入			0円	0円	0円	
	1.機械及び装置売却収入			0円	0円	0円	
	2.車輌運搬具売却収入			0円	0円	0円	
	3.器具及び備品売却収入			0円	0円	0円	
	4.ソフトウェア売却収入			0円	0円	0円	
	5.権利売却収入			0円	0円	0円	
	6.その他の固定資産売却収入			0円	0円	0円	
	2.その他の施設整備等による収入			0円	0円	0円	
	1.その他の収入			0円	0円	0円	
	施設整備等収入計(4)			0円	0円	0円	
支出	1.固定資産取得支出			0円	0円	0円	
	1.機械及び装置取得支出			0円	0円	0円	
	2.車輌運搬具取得支出			0円	0円	0円	
	3.器具及び備品取得支出			0円	0円	0円	
	4.ソフトウェア取得支出			0円	0円	0円	
	5.権利取得支出			0円	0円	0円	
	6.その他の固定資産取得支出			0円	0円	0円	
	2.固定資産除却・廃棄支出			0円	0円	0円	
	3.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円	
	1.ファイナンス・リース債務の返済支出			0円	0円	0円	
その他の活動による収支	4.その他の施設整備等による支出			0円	0円	0円	
	1.その他の支出			0円	0円	0円	
	施設整備等支出計(5)			0円	0円	0円	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0円	0円	0円	
	1.積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円	
	1.退職給付引当資産取崩収入			0円	0円	0円	
	2.共済会退職手当金収入			0円	0円	0円	
	2.社会福祉基金積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
支出	4.介護事業安定基金積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	5.職員退職積立資産取崩収入			0円	0円	0円	
	2.拠点区分間繰入金収入			0円	0円	0円	
	3.サービス区分間繰入金収入			0円	0円	0円	
	4.その他の活動による収入			0円	0円	0円	
	1.その他の収入			0円	0円	0円	
	その他の活動収入計(7)			0円	0円	0円	
	1.積立資産支出			233,000円	233,000円	0円	
	1.退職給付引当資産支出			233,000円	233,000円	0円	
	1.退職給付引当資産支出			0円	0円	0円	
予備費支出(10)	2.共済会会員・第2出資金			233,000円	233,000円	0円	
	2.社会福祉基金積立資産支出			0円	0円	0円	
	3.事業安定化調整基金積立資産支出			0円	0円	0円	
	4.介護事業安定基金積立資産支出			0円	0円	0円	
	5.職員退職手当積立資産支出			0円	0円	0円	
	2.拠点区分間繰入金支出			0円	0円	0円	
	3.サービス区分間繰入金支出			0円	0円	0円	
	4.その他の活動による支出			0円	0円	0円	
	1.その他の支出			0円	0円	0円	
	その他の活動支出計(8)			233,000円	233,000円	0円	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-233,000円	-233,000円	0円	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0円	0円	0円	
	前期末支払資金残高(12)			2,800,000円	0円	2,800,000円	
	当期末支払資金残高(11)+(12)			2,800,000円	0円	2,800,000円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
事業活動による収支	1.会費収入			0円	0円	0円	
	1.正会員会費収入			0円	0円	0円	
	2.賛助会員会費収入			0円	0円	0円	
	2.寄付金収入			0円	0円	0円	
	1.寄付金収入			0円	0円	0円	
	2.経常経費寄付金収入			0円	0円	0円	
	3.経常経費補助金収入			0円	0円	0円	
	1.都道府県補助金収入			0円	0円	0円	
	1.1.道補助金収入			0円	0円	0円	
	2.市区町村補助金収入			0円	0円	0円	
	1.社会福祉事業推進事業補助金収入			0円	0円	0円	
	2.その他市補助金収入			0円	0円	0円	
	3.道社協補助金収入			0円	0円	0円	
	4.民間補助金収入			0円	0円	0円	
	5.共同募金配分金収入			0円	0円	0円	
	1.一般募金配分金収入			0円	0円	0円	
	2.歳末たすけあい配分金収入			0円	0円	0円	
	3.災害等準備金収入			0円	0円	0円	
	4.受託金収入			0円	0円	0円	
	1.市区町村受託金収入			0円	0円	0円	
	1.1.ファミリーサポートセンター事業受託金収入			0円	0円	0円	
	2.その他事業受託金収入			0円	0円	0円	
	2.都道府県社協受託金収入			0円	0円	0円	
	1.生活福祉資金貸付受託金収入			0円	0円	0円	
	2.日常生活自立支援事業受託事業収入			0円	0円	0円	
	3.共同募金受託金収入			0円	0円	0円	
	5.貸付事業収入			0円	0円	0円	
	1.償還金収入			0円	0円	0円	
	6.事業収入			0円	0円	0円	
	1.参加費収入			0円	0円	0円	
	2.賃料収入			0円	0円	0円	
	3.広告料収入			0円	0円	0円	
	7.介護保険事業収入			4,930,000円	0円	4,930,000円	
	1.居宅介護料収入			0円	0円	0円	
	【介護報酬収入】			0円	0円	0円	
	1.介護報酬収入			0円	0円	0円	
	2.介護予防報酬収入			0円	0円	0円	
	【利用者負担金収入】			0円	0円	0円	
	3.介護負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
	4.介護負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
	5.介護予防負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
	6.介護予防負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
	2.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	
	1.居宅介護支援介護料収入			0円	0円	0円	
	2.介護予防支援介護料収入			0円	0円	0円	
	3.介護予防・日常生活支援総合事業収入			0円	0円	0円	
	1.事業費収入			0円	0円	0円	
	2.事業負担金収入(公費)			0円	0円	0円	
	3.事業負担金収入(一般)			0円	0円	0円	
	4.利用料等利用料収入			4,930,000円	0円	4,930,000円	
	1.居宅介護サービス利用料収入			0円	0円	0円	
	2.食費収入(公費)			0円	0円	0円	
	3.食費収入(一般)			4,930,000円	0円	4,930,000円	
	4.介護予防・日常生活支援総合事業利用料収入			0円	0円	0円	
	5.その他の利用料収入			0円	0円	0円	
	5.(保険等査定減)			0円	0円	0円	
	6.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	1.受託事業収入			0円	0円	0円	
	8.障害福祉サービス等事業収入			0円	0円	0円	
	1.特定費用収入			0円	0円	0円	
	2.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	1.受託事業収入			0円	0円	0円	
	2.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	9.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	1.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	1.補助金事業収入			0円	0円	0円	
	2.受託事業収入			0円	0円	0円	
	3.その他の事業収入			0円	0円	0円	
	10.受取利息配当金収入			0円	0円	0円	
	11.その他の収入			0円	0円	0円	
	1.受入研修費収入			0円	0円	0円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		2.利用者等外給食費収入		0円	0円	0円	
		3.雑収入		0円	0円	0円	
		1.雑収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
		事業活動収入計(1)		4,930,000円	0円	4,930,000円	
事業活動による収支	支出	1.人件費支出		902,000円	0円	902,000円	
		1.役員報酬支出		0円	0円	0円	
		2.職員給料支出		902,000円	0円	902,000円	
		3.職員賞与支出		0円	0円	0円	
		4.非常勤職員給与支出		0円	0円	0円	
		5.退職給付支出		0円	0円	0円	
		1.退職給付支出		0円	0円	0円	
		2.共済会退職金		0円	0円	0円	
		6.法定福利費支出		0円	0円	0円	
		2.事業費支出		194,000円	0円	194,000円	
		10.給食費支出		0円	0円	0円	
		1.介護用品費支出		0円	0円	0円	
		2.保健衛生費支出		0円	0円	0円	
		3.教養娯楽費支出		0円	0円	0円	
		4.水道光熱費支出		0円	0円	0円	
		5.燃料費支出		0円	0円	0円	
		6.消耗器具備品費支出		0円	0円	0円	
		7.保険料支出		0円	0円	0円	
		8.賃借料支出		0円	0円	0円	
		9.車輌費支出		194,000円	0円	194,000円	
		1.燃料費		189,000円	0円	189,000円	
		2.維持管理費		0円	0円	0円	
		3.その他の車輌費		5,000円	0円	5,000円	
	3.事務費支出	10.管理費返還支出		0円	0円	0円	
		11.諸謝金支出		0円	0円	0円	
		12.旅費交通費支出		0円	0円	0円	
		13.雑支出		0円	0円	0円	
		1.福利厚生費支出		5,044,000円	0円	5,044,000円	
		1.福利厚生費支出		0円	0円	0円	
		2.共済会会員掛金		0円	0円	0円	
		2.職員被服費支出		0円	0円	0円	
		3.旅費交通費支出		0円	0円	0円	
		4.研修研究費支出		0円	0円	0円	
		5.事務消耗品費支出		0円	0円	0円	
		6.印刷製本費支出		0円	0円	0円	
	4.利用者負担軽減額	7.水道光熱費支出		0円	0円	0円	
		8.燃料費支出		0円	0円	0円	
		9.修繕費支出		0円	0円	0円	
		10.通信運搬費支出		10,000円	0円	10,000円	
		11.会議費支出		0円	0円	0円	
		12.広報費支出		0円	0円	0円	
		13.業務委託費支出		5,000,000円	0円	5,000,000円	
		14.手数料支出		8,000円	0円	8,000円	
		15.保険料支出		21,000円	0円	21,000円	
		16.賃借料支出		0円	0円	0円	
		17.土地・建物賃借料支出		0円	0円	0円	
		18.租税公課支出		5,000円	0円	5,000円	
		19.保守料支出		0円	0円	0円	
	5.貸付事業支出	20.涉外費支出		0円	0円	0円	
		21.諸会費支出		0円	0円	0円	
		22.調査費支出		0円	0円	0円	
		23.雑支出		0円	0円	0円	
		4.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		1.利用者負担軽減額		0円	0円	0円	
		5.貸付事業支出		0円	0円	0円	
	6.共同募金配分金事業費	1.貸付金支出		0円	0円	0円	
		2.一般募金配分金事業費		0円	0円	0円	
		1.老人福祉活動費		0円	0円	0円	
		2.障害児・者福祉活動費		0円	0円	0円	
		3.児童・青少年福祉活動費		0円	0円	0円	
		4.母子・父子福祉活動費		0円	0円	0円	
		5.福祉育成・援助活動費		0円	0円	0円	
		6.ボランティア活動育成事業費		0円	0円	0円	
		7.災害ボランティア支援事業費		0円	0円	0円	
		2.歳末たすけあい配分金事業費		0円	0円	0円	
	7.助成金支出	3.返還金支出		0円	0円	0円	
		7.助成金支出		0円	0円	0円	

区分	大	中	小	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	比較増△減 (A-B)	備考
		1.助成金支出		0円	0円	0円	
		1.きずな助成金支出		0円	0円	0円	
		2.福祉活動助成金支出		0円	0円	0円	
		8.負担金支出		0円	0円	0円	
		1.負担金支出		0円	0円	0円	
		1.社会福祉協議会活動会費負担金支出		0円	0円	0円	
		2.福祉団体活動会費負担金支出		0円	0円	0円	
		3.介護事業活動会費負担金支出		0円	0円	0円	
		4.その他団体活動会費負担金支出		0円	0円	0円	
		9.支払利息支出		0円	0円	0円	
		10.その他支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		1.雑支出		0円	0円	0円	
		11.流動資産評価損等による資金減少額		0円	0円	0円	
		1.徴収不能額		0円	0円	0円	
	施設整備等による収支	事業活動支出計(2)		6,140,000円	0円	6,140,000円	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-1,210,000円	0円	-1,210,000円	
		1.固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置売却収入		0円	0円	0円	
		2.車輌運搬具売却収入		0円	0円	0円	
		3.器具及び備品売却収入		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア売却収入		0円	0円	0円	
		5.権利売却収入		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産売却収入		0円	0円	0円	
		2.その他の施設整備等による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		施設整備等収入計(4)		0円	0円	0円	
		1.固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		1.機械及び装置取得支出		0円	0円	0円	
		2.車輌運搬具取得支出		0円	0円	0円	
	その他の活動による収支	3.器具及び備品取得支出		0円	0円	0円	
		4.ソフトウェア取得支出		0円	0円	0円	
		5.権利取得支出		0円	0円	0円	
		6.その他の固定資産取得支出		0円	0円	0円	
		2.固定資産除却・廃棄支出		0円	0円	0円	
		3.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		1.ファイナンス・リース債務の返済支出		0円	0円	0円	
		4.その他の施設整備等による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		施設整備等支出計(5)		0円	0円	0円	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0円	0円	0円	
		1.積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		1.1.退職給付引当資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.共済会退職手当金収入		0円	0円	0円	
	その他の活動による収支	2.社会福祉基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		4.介護事業安定基金積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		5.職員退職積立資産取崩収入		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金収入		1,210,000円	0円	1,210,000円	
		3.サービス区分間繰入金収入		0円	0円	0円	
		4.その他の活動による収入		0円	0円	0円	
		1.その他の収入		0円	0円	0円	
		その他の活動収入計(7)		1,210,000円	0円	1,210,000円	
		1.積立資産支出		0円	0円	0円	
		1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	
		1.1.退職給付引当資産支出		0円	0円	0円	
		2.共済会員・第2出資金		0円	0円	0円	
		2.社会福祉基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		3.事業安定化調整基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		4.介護事業安定基金積立資産支出		0円	0円	0円	
		5.職員退職手当積立資産支出		0円	0円	0円	
		2.拠点区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
		3.サービス区分間繰入金支出		0円	0円	0円	
		4.その他の活動による支出		0円	0円	0円	
		1.その他の支出		0円	0円	0円	
		その他の活動支出計(8)		0円	0円	0円	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		1,210,000円	0円	1,210,000円	
	予備費支出(10)	予備費支出(10)		0円	0円	0円	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		0円	0円	0円	
		前期末支払資金残高(12)		0円	0円	0円	
		当期末支払資金残高(11)+(12)		0円	0円	0円	

